

**平成 22 年度において豊かな環境の保全
及び創造に関して講じようとする施策**

平成 22 年 5 月

大 阪 府

目 次

< はじめに >	1
< 重点施策 >	2
1 廃棄物対策とリサイクルの推進	2
2 温暖化に対する取組み	4
3 自動車公害の防止	5
4 水環境の保全	6
5 環境リスクの低減・管理	8
6 自然との共生	10
7 環境配慮のための仕組みづくり	13
< 資料編 > 豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策・予算一覧	
I 「循環」 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現	資料編－ 1
1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進	4
2 水循環の再生	5
3 環境に配慮したエネルギー利用の促進	4
4 地球環境保全に資する取組み	5
5 ヒートアイランド対策	5
II 「健康」 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保	資料編－ 5
1 自動車公害の防止	5
2 廃棄物の適正処理	6
3 大気環境の保全	7
4 水環境の保全	8
5 地盤環境の保全	5
6 騒音・振動の防止	6
7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理	7
8 環境保健対策及び公害紛争処理	8
III 「共生・魅力」 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現	資料編－ 12
1 生物多様性の確保	4
2 自然環境の保全・回復・創出	5
3 自然とのふれあいの場の活用	6
4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用	5
5 美しい景観の形成	6
6 歴史的文化的環境の形成	6
IV 「参加」 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現	資料編－ 20
1 パートナーシップによる環境保全活動の促進	5
2 環境教育・環境学習の推進	6
3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供	7
4 環境監視及び調査研究	4
5 事業活動における環境への配慮	5
6 経済的手法等による環境負荷の低減	6
7 国際協力の推進	7
○ 部局別環境関連予算一覧	資料編－ 25

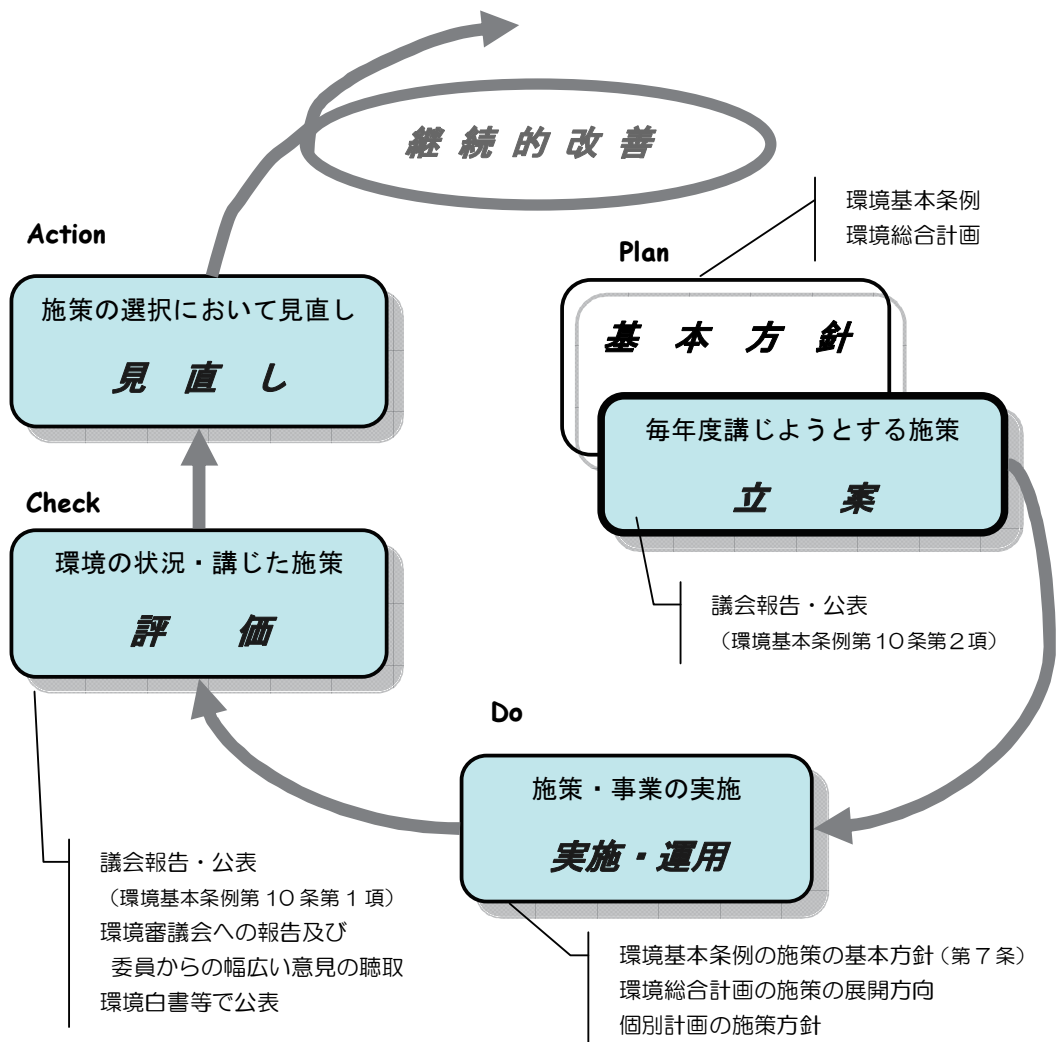
はじめに

大阪府では、豊かな環境の保全と創造に向けて、「大阪府環境基本条例」を基本とする各種の条例・規則等を制定し、関係法令と併せて適正に運用するとともに、「大阪 21 世紀の環境総合計画」(以下「環境総合計画」という。)に示した「循環」、「健康」、「共生・魅力」、「参加」の 4 つの基本方向等に基づき、各種の施策を総合的かつ計画的に推進しています。

環境総合計画は、下の図のように、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルによる進行管理・点検評価を行っています。

本報告は、大阪府環境基本条例第 10 条第 2 項の規定により、豊かな環境の保全及び創造に関して本府が講じようとする施策をとりまとめたもので、PDCA サイクルの「Plan」に該当します。

本報告では、平成 22 年度に重点的に講じようとする施策を<重点施策>として記載し、さらに豊かな環境の保全と創造に関する全ての施策・事業の概要及び予算額を<資料編>として一覧表で掲載しています。



1 廃棄物対策とリサイクルの推進

廃棄物の最終処分量を 2010（平成 22）年度までに 1997（平成 9）年度比で概ね半減させることなどを目標に、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の 3R を推進します。また、不適正処理の根絶に向けた取組み等も進めます。

（1）廃棄物の減量化・リサイクルの推進

■容器包装リサイクルの推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

容器包装リサイクル法に基づき、「第 5 期大阪府分別収集促進計画（平成 20～24 年度）」の円滑な実施及び第 6 期分別収集促進計画（平成 23～27 年度）の策定に向け、市町村の分別収集実施状況やリサイクル施設の整備状況を把握し、先進的な取組事例の情報提供等の技術支援を引き続き行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 6）

■家電リサイクルの推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

家電リサイクル法（平成 13 年 4 月施行）については、リサイクル料金が低い、法施行前からリサイクルに取組んできた府内の再生資源業者の活用がほとんど図られていない、不法投棄が多い等の問題が指摘されています。このため、府は、再生資源業者がリサイクルを行う「家電リサイクル大阪方式」を推進しており、この方式の推進に向けて、消費者や関係者への周知・啓発を行います。

また、大阪方式のリサイクル率基準の見直しを検討するため、平成 21 年 4 月に対象に追加された薄型テレビについて、各製品に含まれる素材の種類、構成比、それらのリサイクルの可能性を判断するための実証調査を実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 10）

■リサイクル製品の普及促進

【循環型社会推進室 内線：3819】

廃棄物のリサイクルをより一層促進するとともに、循環型社会の形成に寄与するリサイクル関連産業を育成するため、府内で発生した廃棄物等（循環資源）を利用し、府内の工場で製造した製品で一定の基準を満たすものを大阪府認定リサイクル製品として、平成 16 年から認定を行っています。平成 21 年度末現在の製品数は、再生路盤材等の建設資材や事務用品、生活用品等 339 製品です。

平成 21 年度には、愛称を「なにわエコ良品」と定め、普及促進を図ってきました。

平成 22 年度も、引き続き認定を実施するとともに、なにわエコ良品専門のインターネットショップとして「なにわエコ良品ショップ」を平成 22 年 4 月 1 日にオープンし、なにわエコ良品の一層の普及を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 12）



<なにわエコ良品のロゴマーク>

ホームページアドレス

<http://www.epcc.pref.osaka.jp/shigenjunkan/ninteiseido/index.html>

なにわエコ良品ショップアドレス

<http://www.naniwaeco.jp/>

(2) 廃棄物の適正処理

■産業廃棄物の不適正処理の根絶

【循環型社会推進室 内線：3825・3827】

【環境管理室 内線：3871】

平成21年度に引き続き、産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の根絶を図るため、排出事業者や処理業者に対し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付をはじめとした適正処理の徹底指導を強化するとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発・指導により不適正処理の未然防止を図ります。

また、廃棄物処理法と循環型社会形成推進条例を効果的に運用し、不適正処理の迅速な解決を図ります。

(環境関連主要事業（予算額）一覧
NO. 14, 144, 156, 157)

■PCB廃棄物適正処理推進事業

【環境管理室 内線：3871】

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理については、日本環境安全事業(株)が、近畿圏の処理拠点として大阪市此花区に脱塩素化分解方式による処理能力2t/日の施設を建設し、平成18年10月から稼働しています。

引き続き、「大阪府PCB廃棄物処理計画」（平成16年3月策定）に基づき、近畿ブロック関係府県市と協力して適正処理を推進するとともに、保管事業場への立入検査等により、保管廃棄物の適正管理の徹底を図ります。

また、中小企業によるPCB廃棄物の処理を推進するため、国と都道府県が（独）環境再生保全機構に拠出したポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を通じて、中小企業が負担するPCB処理費用を軽減します。（なお、平成22年度においては、既存の基金残高により中小企業への助成事業に支障がないため、基金への拠出は行いません。）

(環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 153)

2 温暖化に対する取組み

2010（平成 22）年度の府域の温室効果ガス排出量を、1990（平成 2）年度から 9%削減、ヒートアイランド現象の緩和などを目標に、新エネルギーの導入、省エネルギーの推進などを図ります。

（1）地球温暖化対策

①地球温暖化対策の推進

■温室効果ガス排出削減の中長期計画の策定 検討【新規】

【みどり・都市環境室 内線：3885】

政府の取組みと連動し、府としての新たな温室効果ガス排出削減目標とその達成のための方途を盛り込んだ中長期計画の策定に取り組みます。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 49）

②環境に配慮したエネルギー利用の促進

■特定エリアでの省CO₂対策集中導入事業 【新規】

【みどり・都市環境室 内線：3885・3860】

特定エリアにおいて、先端的な省CO₂対策を集中導入することなどにより、2020年までの省CO₂対策としてどういう技術を選択することが、費用対効果の観点で適切であるかを判断するための実証データを取得し、大阪府域で「低炭素社会」を実現する道筋を示します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 51）

■エコ燃料実用化地域システム実証事業

【みどり・都市環境室 内線：3856】

自動車の二酸化炭素排出削減策として有効なバイオエタノール3%混合ガソリン（E3）の普及拡大を図るため、平成 19 年度から5か年の予定で実施している実証事業です。

平成 22 年度は、引き続きE3の製造・流通・販売を大規模かつ広域的に行い、事業性の評価に向けて製造設備の効率的運用や配送の合理化などについて検討を行っていきます。

また、国が検討をすすめている高濃度バイオ燃料（E10）の導入に関して、知事公用車をはじめとした府公用車等34台のE10対応車両で公道走行試験等を行い、課題と対応策についての検証を行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 33）

（2）ヒートアイランド対策

■ヒートアイランド対策の推進

【みどり・都市環境室 内線：3849】

これまで実施してきたモデル事業の成果を活用し、「ヒートアイランド対策ガイドライン」に沿った対策や大阪市中心部のモデル街区における取組を促進するとともに、自然環境保全条例及び温暖化の防止等に関する条例の適切な運用に努めます。

また「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」との連携により、対策技術の開発・普及等を推進します。

さらに、雨水等を利用した打ち水の実施など、府民、市町村、民間企業、NPO等と協働したヒートアイランド対策を引き続き実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 79, 80, 81）

3 自動車公害の防止

2010（平成22）年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準（環境保全目標）を達成させることなどを目標に、ディーゼル車を中心とした対策を重点的に進めます。

■自動車排出ガス総量削減計画の推進

【環境管理室 内線：3895】

「大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」（平成15年7月策定）に基づき、低公害車・低排出ガス車の普及促進、自動車走行量の抑制、交通流の円滑化等の諸施策を関係機関等と連携して計画的、総合的に推進します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.111）

■流入車対策推進事業

【環境管理室 内線：3890】

二酸化窒素（NO₂）及び浮遊粒子状物質（SPM）に係る環境基準の確実な達成を図るため、府生活環境の保全等に関する条例（平成19年10月25日改正条例公布）の規定に基づき、運送事業者、荷主等、旅行業者及び施設管理者等の連携した枠組みによる流入車規制を実施します。

新規登録自動車等を対象に適合車等への表示が必要なステッカーを交付するとともに、規制の実効性を確保するため、立入検査・指導を実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.114）

■エコカーの普及促進【新規】

【環境管理室 内線：3895】

「多様なエコカーのあふれるまち大阪」の実現に向け、平成21年12月に策定した「大阪エコカー普及戦略」に基づき、民間部門と公共部門による協働普及体制の構築や国事業への参画などによりエコカー普及の加速

化に向けた取組みを実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.106）

〈エコカーとは〉

排出ガス性能に加え、地球温暖化防止の観点から二酸化炭素排出量の少ない自動車（燃費のよい自動車）。

- ・ ハイブリッド自動車
- ・ 天然ガス自動車
- ・ 電気自動車
- ・ クリーンディーゼル車
- ・ プラグイン・ハイブリッド車
- ・ 燃料電池自動車
- ・ 水素エンジン自動車
- ・ 超低燃費車

■浮遊粒子状物質環境調査

【環境農林水産総合研究所 6972-5862】

粒径2.5μm以下の微小粒子状物質（PM2.5）については、健康影響が懸念されることから、平成21年9月に環境基準が設定されたところですが、発生源解析やより効果的な対策の検討を行うために、質量濃度の測定に加え、金属成分、イオン成分、炭素成分等の成分分析を行い、汚染状況の実態把握を行います。

また、PM2.5の調査と並行して、平成13年度から調査を実施している浮遊粒子状物質（SPM）についても、引き続き成分分析、汚染状況の実態把握、発生源寄与率の解析等を行っていきます。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.171）

4 水環境の保全

2010（平成22）年度までに河川水質の環境基準（環境保全目標）を概ね達成することなどを目標に、水質汚濁の主な原因である生活排水対策を重点に対策を進めます。

■河川の水質管理と健全な水循環の再生に向けた取組み

【環境管理室 内線：3865】

河川の水質改善を目指し、事業所指導や生活排水対策をさらに推進し、より一層の汚濁負荷軽減を図ります。

水都大阪の再生に向け、「水の回廊」につながる寝屋川については、「寝屋川の水質改善に係る環境行政連絡会」を中心に、事業所に対する指導の徹底や下水道接続の推進などの取組を強化します。

大和川については、全国水質ワースト1からの安定的脱却に向けて、「大和川水質改善検討チーム」を中心に、生活排水対策などの取組を推進します。

また、環境基準が未達成の河川を中心に、健全な水循環の再生を図るべく、関係機関等と連携して、流域における水質改善の機運を高めていきます。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.26）



<見出川での清掃活動>

■生活排水対策の推進

【環境管理室 内線：3866】

府域で発生する水の汚れの約4割を未処理の生活雑排水（台所排水など）が占めています。

この生活雑排水の適正処理を進めるため、「大阪府生活排水処理実施計画」に基づき、市町村において下水道や合併処理浄化槽等の効率的・効果的な整備が行えるよう、市町村生活排水処理計画の見直しに関する技術的支援を行うとともに、「大阪府生活排水対策推進月間」（2月）を中心に、各種イベントや媒体を通じて、各家庭における府民一人ひとりの負荷軽減の取組みを呼びかけます。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.188）



<電光掲示板（道頓堀）による街頭啓発>

■大阪湾の再生

【環境管理室 内線：3854】

大阪湾の水質改善を図るため、引き続き、水質総量規制等による汚濁物質の流入負荷削減を推進するほか、「大阪湾再生推進会議」に参画し、水質一斉調査の実施など、様々な機関と連携して大阪湾の再生に取り組みます。

また、大阪湾沿岸 23 自治体で構成する「大阪湾環境保全協議会」（事務局：大阪府）のホームページをリニューアルし、情報提供を充実させるほか、将来を担う子どもたちへ大阪湾の環境の大切さを引き継ぐことをテーマに、同協議会で作成した「大阪湾かるた」による参加型の普及啓発事業を引き続き実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 189）



<大阪湾環境保全協議会ホームページ>

ホームページアドレス

<http://www.osaka-wan.jp/>

■沿岸漁場整備開発事業

【水産課 内線：2765】

漁獲量の増大を図るため、魚介類の産卵場、稚子魚の育成場である増殖場（藻場）を継続して造成します。平成 22 年度は泉佐野市及び田尻町沖で実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 197）



<創出された藻場>

■寝屋川流域清流ルネッサンスⅡ

【河川室 内線：2952】

「寝屋川流域水循環系再生構想」の実現に向け、平成 23 年を目標年として、平成 16 年 5 月に策定された寝屋川流域清流ルネッ

サンスⅡ（第二期水環境改善緊急行動計画）に基づき、河川事業や下水道事業、住民協働による生活排水対策など、流域全体で水質改善、流量確保、水辺環境の整備を図っています。平成 22 年度は、寝屋川の浄化浚渫、恩智川の多自然浄化施設の整備等行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 330）

【寝屋川流域水循環系再生構想】

寝屋川流域が国の都市再生プロジェクト（第 3 次決定 都市環境インフラの再生・水循環系の再生）のモデル流域に選定されたことを受け、平成 15 年 6 月に、寝屋川流域協議会（水環境部会）が策定。

■流域下水道事業の推進

【下水道室 内線：3959】

大阪湾や河川等の公共用水域の水質改善のため、流域下水道の幹線管渠、ポンプ場、水みらいセンター（下水処理場）の整備を推進します。

また水みらいセンターにおいては、富栄養化の原因である窒素・りん等を除去する高度な水処理施設の整備を推進します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 209）

■浄化槽整備事業の推進

【環境衛生課 内線：2577】

生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善に効果的な浄化槽の設置を促進するため、個人が浄化槽を設置する際の費用の一部を助成する「浄化槽設置整備事業（個人設置型）」及び市町村が主体となって各戸に浄化槽を設置し、住民から使用料を徴収して管理運営する「浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）」を実施する市町村に対して、引き続き府費補助金を交付するなど、より一層の浄化槽整備を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO. 182）

5 環境リスクの低減・管理

環境リスクの高い化学物質について、排出量を削減することをめざし、事業者の自主管理の改善を促進します。

■アスベスト飛散防止対策の推進及び石綿健康被害救済促進事業

【環境管理室 内線：3874】

建築物等の解体・改造・補修に係るアスベストの飛散防止を図るため、大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、立入検査・粉じん濃度測定など規制指導を実施します。

また、アスベスト健康被害者の救済のため、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿健康被害救済基金に対し、国・他の都道府県・事業者とともに拠出し、救済制度の円滑な運用を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO. 164, 242)

■府有施設吹付アスベスト対策事業

【公共建築室 内線：4607】

アスベストによる健康被害を防ぐため、府有施設において使用されている吹付けアスベストの除去対策工事を実施するとともに、空気環境測定等の定期点検を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO. 233)

■化学物質対策の推進

【環境管理室 内線：3808】

化学物質による環境リスクを低減するため、大阪府生活環境の保全等に関する条例による化学物質の取扱量等や化学物質管理計画等の届出、化学物質排出把握管理促進法(PRR法)による排出量等の届出により、事業者による化学物質の自主的管理を促進します。

さらに、府民の化学物質に対する関心を高

めるため、届出に基づく集計データの公表やホームページ等を通じて化学物質の有害性や市町村ごとの排出量等の情報提供を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO. 226, 227)

■土壌・地下水汚染対策の推進

【環境管理室 内線：3867】

土壌汚染による府民の健康影響の防止を図るため、土壌汚染対策法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地の所有者等が行う土壌の汚染状況調査や汚染の除去等の措置について指導を行います。

また、土地所有者が行う土壌汚染の除去等の措置に対して、土壌汚染対策法の助成制度に従って費用の一部を助成します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO. 211)

■地盤沈下規制指導事業

【環境管理室 内線：3867】

地盤沈下の未然防止のため、地盤沈下観測所での地下水位・地盤沈下量の常時監視や府内の地下水採取について、適正な把握や指導を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO. 210)

■大阪エコ農業総合推進対策事業

【農政室 内線：2739】

府では農薬の使用回数と化学肥料の使用量を府内の標準の半分以下にして栽培した農産物を「大阪エコ農産物」として認証する制度を推進しています。本制度を中心に、府民が求める安心な農産物生産を基本に農業

による環境への負荷を軽減するとともに、農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与する大阪エコ農業の推進を引き続き行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.196)

6 自然との共生

府民が自然環境を通じて心の豊かさ、うるおいを実感でき、自然と共生する社会の実現をめざし、地域住民の参加によるみどり環境の創出などを進めます。

(1) 自然環境の保全・回復・創出

■農空間保全地域制度の推進

【農政室 内線：2775】

「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農空間の公益的機能を発揮させるため、遊休農地の解消など、府民の幅広い参加で農空間を守り育てる取り組みをすすめます。



<護岸の壁面緑化>

※農空間保全地域制度進捗状況

- ・農空間保全地域の指定
平成20年5月30日付けで府内農地11,790ヘクタールを指定
- ・遊休農地解消対策区域の指定
平成22年3月末日現在で25市町村44地区を指定
- ・平成21年度遊休農地解消面積
約50ヘクタール

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.299)

■堂島川護岸壁面緑化・シンボルツリー植栽【新規】

【河川室 内線：2952】

大阪市が進める土佐堀川左岸の護岸緑化と連携して、堂島川右岸を緑化することにより、中之島一帯にみどりの連続性を確保し、都心にみどりの風を呼び込むためのネットワークを形成します。

平成22年度は、堂島川護岸の壁面緑化、シンボルツリー植栽を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.309)

(2) 自然とのふれあいの場の活用

■オアシス整備事業

【農政室 内線：2773】

ため池を農業用施設として活かしつつ、都市にうるおいと安らぎを与える地域の貴重な環境資源として、安全なまちづくり、自然環境の保全、教育・文化の推進等を目的とした総合的な整備を行うとともに、住民参加による快適な水辺環境づくりを行います。

平成21年度末で府内34地区の整備を完了し、平成22年度は府内2地区で継続して整備を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.292)



<牛池地区(堺市)での整備状況>

■いきいき水路整備事業・まちづくり水路整備事業

【農政室 内線：2773】

農業用水路の改修により、雨水の安全な排水などの防災対策を実施するとともに、親水護岸や遊歩道の整備等、水と緑豊かな水辺環境づくりを推進します。

また、住民参加による水路の清掃活動や環境学習などの取組みを行います。

平成21年度末で府内7地区の整備を完了し、平成22年度は府内8地区で継続して整備を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.291,294)



<長瀬川地区(東大阪市)での整備状況>

■大阪府民牧場の管理運営

【動物愛護畜産課 内線：2736】

みどり豊かな自然の中で、「ふれあい」、「憩い」、「学び」、「体験」のコンセプトに基づき、家畜とのふれあい等を通じて、府民に憩いと潤いの場を提供するとともに、酪農等畜産に関する知識の府民への理解醸成を図っている府民牧場の管理運営を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.321)

(3) 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

■街かどシンボルツリー植栽事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2744】

市街地の人が集まるようなオープンスペー

スに、シンボルとなる樹木の植栽を実施することにより、府民が実感できる緑化を図ります。

樹木は、地域の管理者に維持管理していただき、周辺地域の緑化意識の向上も図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.341)

■地域のみどりの拠点づくり事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2744】

大規模な商業施設等において、沿道部緑化や屋上、壁面緑化、駐車場の緑化等、地域のみどりの拠点となるような緑化に対して助成を行います。

これにより、訪れる多くの人やその地域の人にみどりを感じていただくとともに緑化意識の向上を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.342)

■府有施設緑化推進事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2744】

府有施設の生垣を造成するなど、府民が実感できるような緑化事業を実施することにより、来訪者や歩行者にみどりを感じていただくとともに緑化意識の向上を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.343)

■街なみストリート助成事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2744】

沿道から見通せる民間施設の接道部において、高木を核とした緑化や壁面緑化等の整備にかかる経費を助成します。

事業地周辺の緑化樹等と一体となった維持管理を要件とすることにより、地域緑化の波及を図ります。

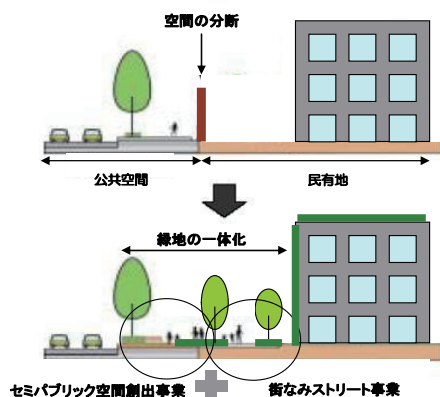
(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.344)

■セミパブリック空間創出事業【新規】

【公園課 内線：2979】

道路と沿道の民間施設等との間の壁撤去や緑化フェンスの設置などにより、道路とその隣接地との一体的な緑化整備を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.345)



<沿道との一体的な緑化のイメージ>

■水都大阪（ライトアップと水辺のにぎわい創出）事業

【河川室 内線：2952・2935】

「水の都大阪再生構想」に基づき、親水護岸や遊歩道整備、船着場など、背後地のまちづくりと一体となった魅力ある水辺空間の整備を行います。

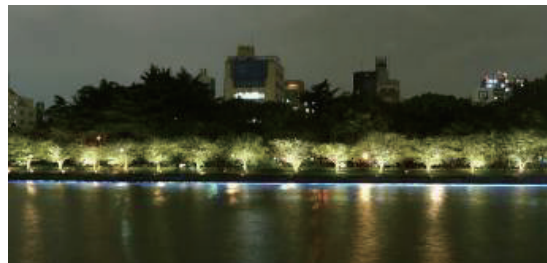
また、『大阪ミュージアム構想』のコンセプトのもと、大阪が世界に誇りうる都心部の「水の回廊」など、既存資産の魅力を光で際立たせ、水都大阪の魅力を世界に発信するため、ライトアップにて効果的な光の演出を行います。

平成22年度は、橋梁ライトアップ（天満橋）、堂島川ライトアップ（中之島バンクス対岸）に着手します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.383)

【水の都大阪再生構想】

平成13年に「水の都大阪の再生」が、国の都市再生プロジェクト（第3次決定 都市環境インフラの再生・水循環系の再生）に選定されたのを受けて、平成15年3月に公民協働して取り組む指針として策定。



<南天満公園ライトアップ>

■陶器川環境再生事業

【河川室 内線：2952】

長年にわたる不法耕作により、河川管理や周辺景観との調和の観点から好ましくない状態が続いている陶器川において、地元自治会などと一体となったワークショップを実施した結果、不法耕作物の撤去や、新たな不法耕作の防止、地域の声を取り入れたゆとりある水辺空間の再生を進めていくことで合意し、地域住民と協働により手作りの花壇などを整備しています。

平成22年度は、地域に愛される水辺空間とするため、この理念をさらに進め、河道整備を行ないます。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.330)



<陶器川（堺市）>

7 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることをめざし、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

(1) パートナーシップによる環境保全活動の推進

■環境情報プラザ管理運営事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7666】

環境情報プラザにおいて環境関連図書・ビデオ・パネル・チラシ等の環境情報を提供するとともに、研修室・実験室等を活動の場として提供し、府内における環境活動の拠点施設として管理運営しています。さらに、環境情報プラザのwebページ「かけはし」において環境NPO・自治体等の情報交流を図るとともに、交流会・セミナー等をメンバーと協働開催するなど、パートナーシップの構築を一層強化します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.459)

■アドプト・リバー・プログラム

【河川室 2930】

府内管理河川の一定区間を、地域の団体と地元市町村、河川管理者である府が協力しながら、継続的に清掃や緑化などの活動を実施することで、地域に愛され、人や自然にやさしい河川づくり、美化による地域環境の改善、不法投棄の防止を目指します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.445)

(2) 環境監視及び調査研究の推進

■光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染特性及び広域移流に関する研究

【環境農林水産総合研究所 6972-7632】

微小粒子状物質(PM2.5)及び光化学オキシダントの高濃度事象について、気象条件、発生源寄与、二次生成のメカニズム、地域循環

風による移流等に関する解析を国立環境研究所及び他の自治体と共同で行います。

また、東アジア規模の広域移流を観測するため、ライダー観測データを用いたモニタリングを実施し、さらに、人工衛星観測データの活用について、国立環境研究所等と共同で行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.174)

【ライダー観測】

レーザー光を上空に向けて照射し、その反射を解析することにより、上空の大気環境を監視する技術。

■天然記念物イタセンパラの保護増殖及びこれを利用した普及啓発事業

【環境農林水産総合研究所 072-833-2770】

大阪府に生息する天然記念物の淡水魚イタセンパラは、平成17年度以降、その生息が確認されていません。そこで、平成21年度、水生生物センターでは、国土交通省・淀川河川事務所と共同で、所内で飼育しているイタセンパラを淀川に放流し野生復帰を図りました。平成22年度は、自然繁殖確認のため、放流後の生息および繁殖状況、生息環境の調査や、その生息に脅威を与えている外来生物の繁殖抑制や駆除に関する調査研究を行います。また、センター内のピオトープ池にイタセンパラを放流し、子どもたちを対象に観察会等を開催することで、自然保護や生物多様性の重要性について普及啓発を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.476)

■ナルトサワギク駆除に向けた管理手法の検討

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

マダガスカル原産のナルトサワギクは、多年生で株が年々生長し、刈り株からの再生力が強く、ワタ毛のついた軽い種子を風に乗せて飛ばす習性があります。そのため、近年は、造成地や道路の法面から周辺の耕作地、道路沿いの空き地などに分布を広げ、生態系への影響が懸念されることから、特定外来生物に指定されています。

そこで、今後の拡大を予測し、効果的な駆除方法を明らかにするため、発芽時期による生育差や、生長の年間推移など、大阪におけるナルトサワギクの生活史を明らかにします。

(環境関連主要事業(予算額) 一覧 NO. 474)



＜ナルトサワギク＞

■害虫の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

府内ではナスやキュウリにおいてミナミキイロアザミウマが発生して問題になっています。この害虫は体長が1mm程度と微小であるため発見しにくく、殺虫剤の効果が低いことから、防除が困難になっています。

そこで、紫外光または可視光の照射がミナミキイロアザミウマの行動に及ぼす影響を明らかにするとともに、この害虫を光の波長や強度を制御できるLEDなどの人工光源を用いて誘引・殺虫する器具を開発します。この殺虫器具と防虫ネットを組み合わせ、ナスおよびキュウリにおいて新たな防除技術を開発し、殺虫剤散布回数を大幅に削減した安全・

安心な農産物の高品質安定生産に寄与します。

(環境関連主要事業(予算額) 一覧 NO. 474)



＜LEDを用いた害虫の誘殺トラップ＞

(3) 経済的手法等による環境負荷の低減

■環境技術コーディネート事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7634】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関等と連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及等を行います。

また、環境省の事業を活用し、水質汚濁対策やヒートアイランド対策を推進するとともに、地域における産学官の技術開発連携モデルを構築します。

(環境関連主要事業(予算額) 一覧 NO. 503)

■大阪EV(電気自動車)アクションプログラム推進事業【新規】

【新エネルギー産業課 内線：2651】

電気自動車(EV)は大阪が高いポテンシャルを有するリチウムイオン電池の有望市場であることから、EVを核とした産業振興を技術ブッシュ(研究開発や社会実証などによる供給側からの普及)と市場プル(インフラ整備や制度創設などによる需要側からの普及)の両面から展開する。

今年度は、充電インフラの整備や世界初の取組である「おおさか充電インフラネットワーク」の構築を継続して進めるとともに、EVタクシーなどの新ビジネス創出を支援します。

(環境関連主要事業(予算額) 一覧 NO. 498)

<資料編>

豊かな環境の保全及び創造に関して
講じようとする施策・予算一覧

持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）

I-1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
1	古紙利用促進事業	古紙需要の拡大を通じて古紙産業の振興を図るため、古紙利用促進に関する情報交換・啓発・調査研究を実施する古紙利用促進協会へ分担金を支出する。【R2終了】	工労働部	商工振興室商業支援課		859	△ 859
2	ごみゼロ型社会推進事業	大阪府廃棄物処理計画に係る廃棄物の減量化等に向けた普及啓発や広域化の推進などの進捗管理等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	-	-	-
3	ごみ処理広域化計画推進事業	国の方針に準拠し、平成11年3月に策定した「ごみ処理広域化計画」に基づき、関係市町村等が協議し、実施計画を検討していく取り組みの進捗管理を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	-	-	-
4	廃棄物処理指導監督	市町村の一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理について、指導監督を行う。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基き、一般廃棄物処理施設の設置許可等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	3,054	3,259	△ 205
5	再生資源循環対策促進事業	再生事業者の登録に基づき、再生事業者登録に係る審査、立入検査等とともに、事業者への助言、指導を行う。また、府・市町村で組織する「大阪府再生資源事業推進協議会」を通じて再生資源の循環対策を推進するための事業を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	5,044	3,140	1,904
6	大阪府分別収集促進計画推進事業	第5期大阪府分別収集促進計画の円滑な実施と第6期大阪府分別収集促進計画（平成23～27年度）の策定に向け、市町村の分別収集実施状況や、リサイクル施設の整備状況を把握し、市町村に対する技術支援を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	330	136	194
7	バイオマス利活用推進事業	「大阪府バイオマス利活用推進マスタープラン」に基づき、バイオマス資源の総合的な利活用を推進するため、事業者の主体的な取り組みを支援する。【新報】	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	48,000		48,000
8	魚腸骨処理対策事業（別掲）	施策分野Ⅱ-2 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課			
9	リサイクル社会推進事業	ごみの減量化・リサイクルを推進するため、住民団体・事業者団体・市町村等とともに設置した「大阪府リサイクル社会推進会議」において、啓発活動、調査・研究を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	1,448	1,460	△ 12
10	家電リサイクル大阪方式推進事業	「家電リサイクル大阪方式」の推進に向けて、周知・啓発を図るとともに、大阪方式のリサイクル率の見直し検討の基礎資料として活用するために実証調査を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	494	494	0
11	堺第7-3区フィールド展開事業	堺第7-3区をフィールドとし、NPOと共同でリサイクル・地球温暖化対策に資する新技術の実証実験を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	-	-	-
12	再生品普及促進事業	大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、再生品のうち循環的な利用の促進に特に資するものの普及に努めるため、大阪府リサイクル製品認定制度を運営する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	3,194	2,852	342
13	ウェイストデータバンク整備事業	廃棄物に関する各種情報を適切に管理し、廃棄物の減量化・適正処理を推進するため、ウェイストデータバンク（産業廃棄物情報管理システム）を運用する。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	2,349	2,551	△ 202
14	産業廃棄物処理指導監督	産業廃棄物処理業者の許可、同処理施設の許可及び事業者への立入検査を実施し、指導監督を行う。また、処理の過程を管理する産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用徹底による適正処理を指導する。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	10,145	9,906	239
15	自動車解体業者等・指導監督事業	自動車リサイクル法に定める解体業者等の登録・許可申請の審査業務を行うとともに、使用済自動車適正処理センターに処理されるよう事業者の指導監督等必要な措置を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	598	1,335	△ 737
16	食品産業環境対策推進指導事業	食品関連事業者や市町村を対象に、食品リサイクル法の普及啓発やリサイクル等の優良事例の紹介を行うことにより、府域における食品循環資源の再生利用等の円滑な推進を図る。	環境農林水産部	流通対策室	150	150	0
17	大阪府中央卸売市場におけるごみ減量化の推進	市場内で発生する生ごみの減量化を推進するため、平成21年度は、コンポスト施設において生ごみを減量化し、減量化した生ごみを肥料としてリサイクルした。平成22年度も引き続き、ごみ減量化を推進する。	環境農林水産部	中央卸売市場	221,919	222,420	△ 501
18	建設リサイクルの推進	建設リサイクルを推進し、資源循環型社会の構築を目指す。	都市整備部	事業管理室	-	-	-
19	建設リサイクル法に基づく事業の実施	建設リサイクル法に基づき、対象建設工事の届出制、解体工事業者の登録制度を実施するとともに、建設リサイクルの推進のために必要な業者指導や啓発・普及を実施する。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課 建築振興課	1,519	1,769	△ 250
20	建築物の環境配慮制度推進事業	施策分野Ⅰ-4 参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課			
21	天然ガスコーゼンレーション設備による水道汚染の減量化	村野・大庭浄水場において、高効率型天然ガスコーゼンレーション設備から供給される熱を利用した水道汚染の乾燥・減量化を実施する。	水道部	事業管理室	[800,386]	[1,018,909]	[△218,523]
22	水道汚染の有効利用の促進	浄水場内で発生する水道残渣を園芸用土等として有効利用する。	水道部	事業管理室	[20,326]	[9,582]	[10,746]
23	流域下水道維持操作事務補助金（別掲）	施策分野Ⅱ-4 参照	都市整備部	下水道室			

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
24	流域下水道事業（別掲）	施策分野Ⅱ-4 参照	都市整備部	下水道室		別掲	

I-2 水循環の再生

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
25	「おおさかレインボウふるじえくと！」の推進	雨水を活用したまちづくりを推進するため、モデル事業（平成17～19年度）の成果を活用し、市民団体及び市町村等と連携を図り、イベントや出前講座等を通じ、府民への雨水利用の普及促進を図る。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
26	河川の水質管理と健全な水循環の構築に向けた取組み	府内河川の水質改善のため、豊屋川、大和川の水系をはじめ環境基盤未達時の河川を中心に、事業者への指導の徹底、下水道接続の促進、生活排水対策の普及促進を図る。また、平成23年3月で適用期限が終了するふるっ葉等の暫定排水基準について取直しを行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課、事業所指導課	949	981	△ 32
27	漁民の森づくり活動推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	水産課		別掲	

I-3 環境に配慮したエネルギー利用の促進

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
28	本庁舎ESCO事業	大阪府庁舎本館・別館では、ESCO事業を活用した省エネルギー化を実施する。	総務部	庁舎管理課	7,700	7,700	0
29	民間資金活用型ESCO事業の実施	民間資金活用型ESCO事業を活用し、省エネルギー設備改修工事を行った4府民センタービルでは、平成16年度から本格的に省エネサービスを開始している。池田・府市合同庁舎（豊能府民センタービル）では、平成16年度から省エネサービスを開始している。	総務部	税務室税政課	10,999	10,999	0
30	ソーラーのまち大阪推進事業	太陽光によって発電された電気（自家消費分）の環境価値を、府内の企業等が「グリーン電力証書」として購入し、仲介事業者が太陽光発電を設置している方に代金を支払うシステムを活用して、太陽光発電の設置を促進する。	商工労働部	新エネルギー産業課	-	12,800	△ 12,800
31	エコエネルギー都市・大阪計画の推進	平成11年度に策定した「エコ・エネルギー都市・大阪計画」に基づき、新エネルギー等の導入促進を図るため、市町村や各種団体と連携し、セミナー等による普及啓発を行う。また、同計画の進捗状況管理を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
32	夏季の適正冷房と軽装勤務普及促進事業	夏季における適正冷房の徹底と軽装勤務を職員・市町村・府民に奨励し、一層の定着を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
33	エコ燃料費用化地域システム実証事業	運輸部門の地球温暖化対策の一環として、エコ燃料の広域的な普及に向け、バイオエタノール3%混合ガソリンの大規模実証を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	1,242,000	1,482,240	△ 240,240
34	燃料電池自動車普及促進事業（別掲）	施策分野Ⅳ-6 参照	商工労働部	新エネルギー産業課		別掲	
35	緑の分権改革推進事業賦存量調査	一定の地域において、太陽光、風力、小水力などのグリーンエネルギー資源の潜在的な存在量（賦存量）等に関する調査を実施する。【新規】	環境農林水産部	環境農林水産総務課	※30,943	-	30,943
36	ESG事業による大阪府施設の省エネ化推進事業	民間の資金やノウハウを有効活用して、既存建築物の省エネ改修を行う「ESG事業」を府有建築物に導入し、省エネルギー化による光熱水費の削減や二酸化炭素排出量の削減を実施する。	住宅まちづくり部	公共建築室設備課	-	-	-
37	省エネルギー法に基づく届出及び定期報告	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー措置の届出及び定期報告の受理及び指導、助言を実施する。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-
38	太陽光発電設備による自然エネルギーの活用	村野浄水場、庭窪・三島浄水場に設置した太陽光発電設備で発電した電力を施設内で利用する。	水道部	事業管理室	-	-	-
39	水道施設における未利用エネルギーの活用	受水圧力及び水位差エネルギーを有効利用した発電を実施する。	水道部	事業管理室	-	-	-
40	天然ガスコージェネレーション設備による水道残渣の減量化（別掲）	施策分野Ⅰ-1 参照	水道部	事業管理室		別掲	

I-4 地球環境保全に資する取り組み

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
41	小規模企業者等設備貸与資金貸付金	府内小規模企業者等の創業支援及び経営基盤の強化を図るため、（財）大阪産業振興機構の行う、設備の動産販売・リース制度に必要な資金を貸し付ける。（環境対策に必要な設備も対象）	商工労働部	金融支援課	[1,800,000]	[1,800,000]	0

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
42	産業デザインセンター運営費	府内中小企業及びデザイナー、産業の課題解決に資するためデザイナー研究や相談・指導事業、情報サービス事業を実施する。	商工労働部	商工振興室経営支援課	[6,753]	[6,857]	[△104]
43	デザイナー人材育成事業	中小企業、デザイナー業を対象に、デザイナー分野の先端知識・技術と最新情報の移転、及びデザイナーを取り巻く新たな時代・環境に対応できる人材の育成をめざした研修事業を行う。	商工労働部	商工振興室経営支援課	[852]	[804]	[48]
44	大阪EV（電気自動車）アクションプログラム推進事業（別掲）	施策分野Ⅳ-6参照	商工労働部	新エネルギー産業課		別掲	
45	緑の分権改革推進事業実証調査（別掲）	施策分野Ⅳ-6参照	商工労働部	新エネルギー産業課		別掲	
46	燃料電池自動車普及促進事業（別掲）	施策分野Ⅳ-6参照	商工労働部	新エネルギー産業課		別掲	
47	緑の分権改革推進事業賦存量調査（別掲）	施策分野Ⅰ-3参照	環境農林水産部	環境農林水産総務課		別掲	
48	地球温暖化防止対策の推進	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、知事が委嘱して普及・啓発などを行う地球温暖化防止活動推進員の活動中の万一の事故等に備えて、ボランティア保険に加入する。家庭・企業での理髪配電を推進するためグリーン購入ネットワークへの参加、大阪省エネパネルキャンペーン実行委員会への参加を実施する。また、省エネルギー対策の強化を図るため改正された省エネ法に対応するための措置を講じ、地球温暖化対策を推進す	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	504	207	297
49	温室効果ガス排出削減の中長期計画の策定検討	政府の取組みと連動し、府としての新たな温室効果ガス排出削減目標とその達成のための方途を盛り込んだ中長期計画の策定に取り組み。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-		-
50	民間事業者省CO2設備導入支援事業	民間事業者の地球温暖化対策を推進するため、省CO2設備の導入等に対して、補助を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	46,760	-	46,760
51	特定エリアでの省CO2対策集中導入事業	特定エリアにおいて、先端的な省CO2対策を集中導入することなどにより、2020年までの省CO2対策としてう技術を選択することが、費用対効果の観点で適切であることを判断するための実証テーマを取得し、大阪府域で「低炭素社会」を実現する進捗を示す。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	※1,000,000	-	1,000,000
52	グリーンコミュニケーション基金の運営	地球温暖化防止のための設備の整備、漂流・漂着ゴミ、微量PCB混入廃電気機器、不法ダイール基金を設置運営し、関連事業を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	3,246	-	3,246
53	大阪府グリーンコミュニケーション基金（市町村補助事業）	公施設等の省エネ設備改修や不法投棄監視など、市町村が行う地球温暖化の防止のための設備の整備及び廃棄物の適正な処理を推進するための事業に対して、グリーンコミュニケーション基金を活用して補助を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	570,448	-	570,448
54	地球環境関西フォーラムへの参加	地球環境問題の克服に寄与することを目的として、関西の企業、自治体、消費者団体、学識経験者等で組織する地球環境関西フォーラムに参画し、より実践的な取組みや調査、研究を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	300	300	0
55	大阪版カーボン・オフセット制度推進事業	温室効果ガス排出削減クレジットの売り手のシーズと買い手のシーズをマッチングする仲介機関を設置する大阪独自のカーボン・オフセット制度を構築し、中小事業者の温室効果ガス排出削減対策を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	3,594	8,000	△ 4,406
56	ストップ地球温暖化エコ・リレーの実施	オフィスなどのグループ単位で、毎月のテーマに即した環境にやさしい行動「エコアクション」を実施し、府にチャックシートを提出する。府は、HP等を通じて、取組状況を情報提供する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
57	夏季の適正冷房と軽装勤務普及促進事業（別掲）	施策分野Ⅰ-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		別掲	
58	地球温暖化対策地域推進計画の推進	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、省エネルギー対策の推進、新エネルギーの普及促進などの諸施策を総合的に推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
59	「大阪府温暖化の防止に関する条例」の施行	「大阪府温暖化の防止に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対して、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書及び実績報告書の提出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の規範となる特に関心を持った事業者を「おおさかストップ温暖化賞」として表彰する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	305	315	△ 10
60	環境配慮の率先行動の推進（別掲）	施策分野Ⅳ-5参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		別掲	
61	国際機関等への支援（別掲）	施策分野Ⅳ-7参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		別掲	
62	地域緑化推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ-4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
63	みどりづくり推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ-4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
64	街かどシンボルゾーン植栽事業（別掲）	施策分野Ⅲ-4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
65	地域のみどりの拠点づくり事業（別掲）	施策分野Ⅲ-4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
66	府有施設緑化推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ-4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
67	街なみastreet助成事業（新規）	施策分野Ⅲ-4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
68	セミパブリック空間創出事業（別掲）	施策分野Ⅲ-4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
69	「みどりの大阪21推進プラン」及び「大阪府広域緑地計画」の改定統合版の作成	21世紀に向けた新たなみどりの保全・創出に関する総合的な計画である「みどりの大阪21推進プラン」と、広域的観点から見たみどりの確保目標や配置計画、みどりの将来像などを示す「大阪府広域緑地計画」を統合し、府民にわかりやすい形で、「みどりの大阪推進計画」として策定する。（平成21年12月に策定した。）【H21終了】	環境農林水産部 都市整備部	みどり・都市環境室みどり推進課 総合計画課		-	-
70	ハイオマス利活用推進事業（別掲）	施策分野Ⅰ-1 参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		別掲	
71	オゾン層破壊物質の推進	オゾン層破壊物質であるフロン類の回収と適正処理を図るため、市町村、事業者と共同で啓発を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	-	-	-
72	第一種フロン類回収業者登録・指導業務	フロン回収破壊法に基づき、業務用冷凍空調機器からフロン類の回収を業として行う者に対する登録及び指導を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	675	667	8
73	TDM・公共交通利用促進事業	道路の渋滞緩和を図るとともに、公共交通と自動車交通の共存による環境にやさしい交通社会を実現するため、公共交通の利用促進施策を展開する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	-	-	-
74	パークアンドライド事業	市街地の渋滞緩和やCO2排出量の削減を図るため、駅近くの大型商業施設の駐車場や公共駐車場等を有効活用し、パークアンドライドを推進する。（H22よりTDM・公共交通利用促進事業」に統合した。）【H22終了】	都市整備部	交通道路室都市交通課		-	-
75	みどりの風を感じる大都市東西軸の緑化等（国連308号道路照明灯のLED化）（別掲）	施策分野Ⅲ-4 参照	都市整備部	交通道路室道路環境課		別掲	
76	建築物の環境配慮制度推進事業	地球温暖化やヒートアイランド現象などを防止し、良好な都市環境の形成を図るため、「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に定められた建築物の環境配慮制度に基づく届出の審査や指導助言及び届出の必要の公表等の事務を実施するとともに、優れた取組に対する顕彰や制度の周知を図る。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	2,388	3,679	△ 1,281
77	民間資金活型型ESCO事業の実施（別掲）	施策分野Ⅰ-3 参照	総務部	税務室税政課		別掲	
78	省エネルギーに関する事業の推進	空調や照明の設備改良工事において、省エネルギー機器の導入を図ることにより、使用電力の低減を推進する。	水道部	事業管理室	3,780	-	3,780

I-5 ヒートアイランド対策

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
79	ヒートアイランド対策推進計画の推進	ヒートアイランド対策の目標、基本方向、先行的に推進する具体策等を定めた「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に施策を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
80	ヒートアイランド対策技術の普及促進	「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」に基づいて対策について着目かつ効果的・効率的な取組を推進するため、民間企業、大学、試験研究機関、行政、環境NGO・NPOとの連携組織である「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」において、対策技術の開発と普及の推進などを行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
81	ヒートアイランド対策の導入促進	平成19年度に実施したモデル事業等の成果を活用し、「ヒートアイランド対策ガイドライン」に沿った対策や大阪市中心部のモデル街区における取組を促進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
82	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」の施行（別掲）	施策分野Ⅰ-4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課 環境管理室交通環境課		別掲	
83	建築物緑化促進事業	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、制度にかかるとともに、市町村に移譲し、事務にかかるとともに、交付金を交付する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	25,650	27,046	△ 1,396
84	建築物緑化促進顕彰事業	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、建築主の建築物等への緑化意欲を高めることにも、施設緑化・維持管理技術の普及促進に効果があることから、緑化による府内の都市環境の改善や魅力向上のモデルとなる優れた取組への顕彰を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	325	343	△ 18

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
85	公立小学校の芝生化推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
86	環境緑化推進事業（公共緑化促進事業）（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
87	地域緑化推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
88	みどりづくり推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
89	街かどシンボルツリー植栽事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
90	地域のみどりの拠点づくり事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
91	府有施設緑化推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
92	街なみストリート助成事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
93	セミパブリック空間創出事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
94	都市緑化振興事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
95	府道緑化事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
96	みどりの風を感じる大都市 東西軸の緑化等（国道308号の高架下緑化・中環の緑づくり）	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
97	道路空間等における緑化	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
98	府営公園駐車場における緑化等	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
99	産業デザインセンター運営費（別掲）	施策分野Ⅰ－4 参照	商工労働部	商工振興室経営支援課		別掲	
100	デザイン人材育成事業（別掲）	施策分野Ⅰ－4 参照	商工労働部	商工振興室経営支援課		別掲	
101	建築物の環境配慮制度推進事業（別掲）	施策分野Ⅰ－4 参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課		別掲	
102	総合設計制度の活用による公開空地等の確保（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課		別掲	
103	民間資金活用型E S C O 事業の実施（別掲）	施策分野Ⅰ－3 参照	総務部	税務室税政課		別掲	

環境への負荷が少ない健康的で安心な暮らしの確保（健康）

Ⅱ－1 自動車公害の防止

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
104	庁用低公害車導入事業	本庁舎で使用する庁用自動車に低公害車を率先導入する。	総務部	庁舎管理課	15,861	17,626	△ 1,765
105	低公害車等普及促進の優遇税制	自動車税・自動車取得税の優遇税制を実施する。	総務部	税務室徴税対策課	-	-	-
106	E コカー普及推進事業	「多様なエコカーのおふれまる大販」の実現に向け、平成21年12月に策定した「大阪Eコカー普及戦略」に基づき、民間部門と公共部門による協働普及体制の構築や国事業への参画などによりEコカー普及の加速化に向けた取組みを実施します。【新設】	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	20,278		20,278
107	グリーン配送運動の展開	環境負荷の少ない車両の使用による配送業務の普及促進を図るため、府が率先的な取り組みを行い、事業者、市町村、他府県等へ取り組みの要請を行う等その拡大を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
108	局地汚染対策の推進	局地汚染対策が必要な地区等の実態を把握するとともに個別対策の検討を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,798	2,798	0
109	自動車NOx・PM法に基づく事業者指導	自動車NOx・PM法に基づき、府内の対策地域（37市町）に使用の本拠を有する自動車（軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車を除く）を30台以上使用する事業者（自動車汚染事業者等を除く）に、自動車から排出されるNOx・PMを抑制するための計画書や実績報告書の提出を求め、指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	1,680	1,680	0
110	自動車公害対策事業	官民が協力し、自動車排ガス、自動車騒音の改善を図るため、関係32機関で構成する「大阪自動車環境対策推進会議」や「近畿八府県市自動車環境対策協議会」の活動等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	977	977	0
111	自動車排出ガス総量削減計画の進行管理事業	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の進行管理を行うとともに、ディーゼル車に重点を置いた自動車排出ガス対策を推進する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	3,149	3,149	0
112	低公害車の普及促進事業	低公害車の普及促進を図るため、天然ガス急速充填所の運営等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	9,929	129,210	△ 119,281
113	整備不良ディーゼル車府民通報事業	ディーゼル自動車から排出される粒子状物質による大気環境の改善を図るため、整備不良ディーゼル車の府民モニターによる通報制度を実施する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	54	△ 54
114	流入車対策推進事業	NO _x 及びSPMに依る環境基準の確保を達成するため、府生活環境の保全等に関する条例の規定に基づき、流入車規制を平成21年1月から実施している。新規登録自動車等を対象に、排出基準適合車等に表示するステッカーを交付するとともに、規制の実効性を確保するため、立ち入り検査・指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	61,486	14,005	47,481
115	府公用車の計画的な低公害化の推進	府自身が自動車の使用を抑制するとともに、先着して低公害車を推進するため、「公用車の低公害車への代替方針」に基づき、公用車の低公害車化を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	464	△ 464
116	バス運行対策費補助金	バス車面のICカード導入に要する費用の一部に補助を行い、バスと鉄道の乗継利便性の向上を図り、広域的な公共交通ネットワークを充実させることにより、マイカーから公共交通への利用転換を促すことで環境負荷の軽減につなげる。	都市整備部	交通道路室都市交通課	-	7,500	△ 7,500
117	TDM・公共交通利用促進事業（別掲）	施策分野1-4参照	都市整備部	交通道路室都市交通課		別掲	
118	パークアンドライド事業（別掲）	施策分野1-4参照	都市整備部	交通道路室都市交通課		別掲	
119	めいわく駐車追放のための広報・啓発	違法駐車の問題を解消するため、すべての府民に「めいわく駐車をしない、させない」意識の高揚を図るための広報啓発・府民運動を展開する。	都市整備部	交通道路室道路環境課	-	-	-
120	交通安全施設等の整備	道路交通の安全・円滑を確保するため、「大阪府歩道整備計画（案）」に基づき歩道等の整備・充実や事故危険箇所等における交差点改良等を推進する。	都市整備部	交通道路室道路環境課	[2,532,500] ※[940,000]	[4,314,540]	[△842,040]
121	大阪市地下鉄建設費補助金	府民の交通利便性向上のため、大阪府交通局に対し、市域外延伸等に要する建設費の一部を補助する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	194,555	194,555	0
122	西大阪延伸線整備促進事業	西大阪延伸線（阪神なんば線）は、阪神地域と阪奈地域を結ぶ広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、阪神電鉄と近畿日本鉄道の相互直通運転により、府民の利便性の向上を図る。【H21終了】	都市整備部	交通道路室都市交通課		113,354	△ 113,354
123	中之島新線（中之島線）は、中之島西部地区の再開発に伴い発生する輸送需要への対応とともに、公共交通の広域的な利便性を向上する。【H21終了】	中之島新線（中之島線）は、中之島西部地区の再開発に伴い発生する輸送需要への対応とともに、公共交通の広域的な利便性を向上する。【H21終了】	都市整備部	交通道路室都市交通課		119,215	△ 119,215
124	大阪外環状線鉄道建設促進事業	既存貨物線を旅客線として整備し、大阪東部地域から国土軸である新大阪への連絡や放射状路線間の移動を促進し、府民の利便性の向上及び都心圏の再構築を図る。	都市整備部	交通道路室都市交通課	845,590	1,147,980	△ 302,390
125	貨物車交通マネジメント施策	物流の効率化や大気汚染物質の削減等、貨物車に関する諸問題の解決を図る。	都市整備部	交通道路室道路整備課	7,200	22,080	△ 14,880
126	モノレール道整備事業	モノレールの整備により、公共交通の利便性が向上し、自動車利用の抑制を図ること、大気汚染物質の排出を抑制する。そのため、モノレールの安全で安心な運行確保を図り、営業区間について、早期の耐震対策を実施する。	都市整備部	交通道路室都市交通課	460,000	563,040	△ 93,040
127	街路事業	都市交通を円滑にし、府民生活の安全性、快適性の向上を図り、都市活動の活性化に寄与するため、都市計画道路の整備を進める。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[33,760,060]	[25,724,855]	[8,035,205]
128	阪神高速道路建設協力	大阪都市再生環境道路を構成する阪神高速大和川線、深川左岸線の建設等を推進し、大阪経済の再生を図るため、日本高速道路保有機構に出資する。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[2,132,290]	[2,081,000]	[51,290]
129	総合都市交通体系調査事業	自動車交通のみならず公共交通機関も含めた適切な交通体系の実現及び維持のため、交通実態の調査、各種施策の検討・提案・施策推進に向けての連絡・調整を行う。	都市整備部	交通道路室都市交通課	[66,000]	[5,100]	[60,900]
130	新名神高速道路等の広域幹線道路網の整備	国土軸の強化及び大阪、関西圏の交通ネットワークの強化に大きく寄与することから、建設に必要な事業調整・支援を継続し事業の促進を図る。	都市整備部	交通道路室道路整備課	-	[250]	[△250]

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
131	道路施設整備事業	府内の道路網の骨格を形成する幹線道路を整備し、渋滞の解消・緩和を推進する。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[10,074,313]	[13,285,763]	[△3,211,450]
132	すっと交差点対策	朝の通勤時間帯のバス路線や昼間の業務交通が集中する渋滞交差点に着目して、右折レーンの設置や路面標示の変更などのハード整備と交通管理者の信号表示時間の調整などのソフト面の整備を組み合わせた対策を講じることにより、大気汚染物質の抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室道路環境課	[2,532,500] ※[940,000]	[1,232,907]	[2,239,593]
133	沿道環境改善事業	低騒音舗装等による沿道環境の改善を図る。	都市整備部	交通道路室道路環境課	[417,000]	[699,200]	[△282,200]
134	全国道路交通情勢調査（道路交通セインサス）	道路整備計画の立案や、施策のアウटकーム指標に関する基礎データ把握のため、主要な道路について、全国的規模で自動車交通量など道路交通状況の調査を行う。【新規】	都市整備部	交通道路室道路整備課	[201,372]		[201,372]
135	クリアウェイセンターの運用	レッカー移動車両の保管・返還業務等の駐車違反の処理を一括して行う施設と体制を整備したクリアウェイセンター（キータ・ミナミ）を運用し、都心部の駐車美観に即応した効果的な取締りを実施する。	警察本部	交通部駐車対策課	23,970	29,421	△ 5,451
136	違法駐車取締りの推進	危険性・迷惑性の高い駐車違反に重点指向した指導取締り活動を推進する。	警察本部	交通部駐車対策課	181,679	182,365	△ 686
137	適正な駐車規制の実施	地域の特性、道路形態、駐車が他の交通に及ぼす影響、路外駐車場の整備状況などを総合的に検討し、合理的な駐車規制を実施する。	警察本部	交通部駐車対策課	486,132	520,756	△ 34,624
138	高度道路交通システム（ITS）の推進	光ビーコンの整備・拡充、新交通管理システム（UTMS）の整備推進、中央処理装置の高度化等による交通管理の最適化を図る。	警察本部	交通部交通規制課	369,574	318,148	51,426
139	道路交通の円滑化対策の推進	幹線道路における交通渋滞を解消するため、渋滞の原因となつていての交差点において進行方向別通行区分規制等交通規制の見直し、信号機の改良及び運用改善等を図り、交通処理能力を高め、交通流量の適切な分散・誘導を図る。	警察本部	交通部交通規制課	848,403	1,116,852	△ 268,449
140	信号機等の高度化・更新対策の推進	交通の安全と円滑を確保するため、信号機等の機能を高度化するとともに、老朽化した信号機等の更新を推進する。	警察本部	交通部交通規制課	2,616,135	2,479,600	136,535
141	その他交通安全施設等整備事業の推進	道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図るとともに、道路交通に起因する障害の防止に資するため、交通の実態に応じた効果的な交通規制・管制を実施する。	警察本部	交通部交通規制課	481,412	923,829	△ 442,417
142	駐車取締り新制度の効果的な運用	府内34警察署に駐車監視員を配置して活用するとともに、駐車管理センターにおいて放溜違反金関係事務を一括管理し、駐車取締り新制度の効果的な運用を図る。	警察本部	交通部駐車対策課	1,969,245	1,819,079	150,166

II-2 廃棄物の適正処理

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
143	一般廃棄物処理施設等（し尿処理施設・浄化槽）の維持管理指導	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「浄化槽法」に基づき、し尿処理施設及び浄化槽の維持管理状況について、立入検査、水質検査を実施し、適正な管理を指導する。	健康医療部	環境衛生課	890	938	△ 48
144	監視体制強化事業	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の未然防止と、早期発見・是正を目的に、監視パトロールや啓発などの不適正処理防止事業を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	7,815	7,889	△ 74
145	放置自動車対策推進事業	放置自動車対策を推進するため、府が所有し、または管理する土地において放置自動車の抑制や迅速な処理を図る。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	240	242	△ 2
146	堺第7-3区管理事業	産業廃棄物処分場である堺第7-3区について、周辺環境等に影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	87,330	92,488	△ 5,158
147	広域臨海環境整備センター	「広域臨海環境整備センター法」に基づき大阪湾圏広域処理整備事業（フェニックス計画）を進めるため、関係地方公共団体と協力し、その促進に努める。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	296	296	0
148	魚腸骨処理対策事業	魚あらの適正処理及びリサイクルを推進するため、府・市町村で構成する「大阪府魚腸骨処理対策協議会」を通じ、魚あらの処理を委託する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	225	225	0
149	再生品普及促進事業（別掲）	施策分野I-1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		別掲	
150	ウェイストデータバンク整備事業（別掲）	施策分野I-1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課		別掲	
151	産業廃棄物処理指導監督（別掲）	施策分野I-1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課		別掲	
152	廃棄物処理対策推進等事業	生活環境影響評価委員会を運営し、意見を聴取することにより、処理施設設置にかかわる環境影響調査を実施する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	397	398	△ 1
153	PCB廃棄物適正処理推進事業	PCB廃棄物の適正処理促進のため、創設された中小事業者支援のための基金に拠出する。府保有のPCB廃棄物の集中管理を進める。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	139,012	△ 139,012

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
154	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	PCB廃棄物の適正な処理を推進するため、府内（大阪市、堺市を除く）で微量PCB汚染電気機器等である可能性がある機器を保有している者に対して、当該電気機器中絶縁油のPCB測定費用を補助することにより、保有者の微量PCB汚染電気機器等把握支援を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	16,200	-	16,200
155	広域廃棄物受入監視事業	埋立処分場（神戸中・大阪中）及び周辺の環境保全のため、搬入予定排出事業所への立入、検体採取・分析を行い、適正受入協議会において審査する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	878	850	28
156	産業廃棄物排出事業所に対する適正処理指導	産業廃棄物排出事業者に対し、立入検査等を行い、適正な処理について指導することにも、自家産業廃棄物の保管を行う事業者に対し、届出等の指導を行う。また、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底や産業廃棄物の適正処理、P08廃棄物の適正保管及び処理について指導啓発を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	7,614	8,092	△ 478
157	産業廃棄物減量化・適正処理対策事業	産業廃棄物の減量化や適正処理の推進を図るため、多量排出事業所に対し処理実績の報告を求め、必要な指導を行うとともに、関係団体を通じて法律の周知などを行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	-	-
158	良好な生活環境等を確保するための諸対策の推進	府民の体感治安を改善し、真に平穏な府民生活とするため、サイバー犯罪、ヤミ金融事犯、廃棄物不法投棄事犯、風俗事犯等の取締り等、府民の良好な生活環境等を確保するための諸対策を推進する。	警察本部	生活安全部生活安全総務課	7,240	8,330	△ 1,090
159	水道残量の有効利用の促進（別掲）	施策分野I-1参照	水道部	事業管理室	別掲	別掲	別掲

II-3 大気環境の保全

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
160	大気汚染防止計画推進事業	「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」策定時に設定した大阪府全域の目標達成をめざして、工場・事業場からのNOxやSPMの排出削減動向を把握するとともに、大気汚染物質全般の排出抑制を推進する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	721	930	△ 209
161	悪臭防止規制指導事業	悪臭対策を円滑に進めるため、市町村職員を対象とする悪臭測定方法等に係る研修会の実施、悪臭対策技術の指導、助言を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	200	210	△ 10
162	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業	大気汚染、悪臭、水質汚濁等の府民からの苦情を適切に処理するため、発生源の工場・事業場への立入指導等を行うとともに、市町村に対し助言・指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	552	552	0
163	大気汚染防止規制指導事業	大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、事業所の立入検査や排出ガスの分析を行い、ばい煙・VOC等の排出抑制を図る。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,757	2,376	△ 619
164	アスベスト飛散防止対策等の推進	建築物の解体等に係るアスベストの飛散防止を図るため、大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、石綿排出等作業の立入検査、粉じん濃度測定等を実施する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,391	939	452
165	関西国際空港周辺大気汚染状況解析	（財）関西空港調査会から委託を受け、大気汚染物質測定機器の運転管理を行うとともに、泉州地域の大気汚染測定データを収集し、月別・年度別及び高濃度発生時の状況解析を行う。【H21終了】	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	2,793	2,793	△ 2,793
166	国設四條畷自動車交通環境測定所（環境省）管理	環境省から委託を受け、国設四條畷自動車交通環境測定所における窒素酸化物・浮遊粒子状物質等の濃度測定・管理運営を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	5,991	6,730	△ 739
167	国設大気汚染測定網（環境省）管理	環境省から委託を受け、全国大気汚染測定網大阪府測定所における窒素酸化物・浮遊粒子状物質並びに有害大気汚染物質として「有害大気汚染物質」として大気汚染防止法により規定されている大気汚染物質等の濃度測定・管理運営を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	11,462	14,001	△ 2,539
168	大気汚染神時監視	大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、大気汚染の神時監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。また、汚染状況に応じて光化学スモッグ注意報等の緊急時発令を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	113,325	125,066	△ 11,731
169	大気汚染測定局整備	大気汚染の状況を適正に監視するため、耐用年数が経過し、老朽化が著しい大気汚染測定機器等の更新を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	20,253	10,013	10,240
170	大気検査業務	法令に基づき規制指導及び苦情案件に係る検査分析や外部委託に係る精度管理調査並びに未規制物質等の分析法の開発等を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	26,913	28,640	△ 1,727
171	浮遊粒子状物質環境調査	PM2.5について、質量濃度や成分の分析を行い、汚染状況の実態把握を行う。また、PM2.5の調査と平行して、浮遊粒子状物質（SPM）についても、引き継ぎ成分分析を行い、汚染状況の実態把握、発生源等と草の解析等を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	5,034	5,713	△ 679
172	有害大気汚染物質モニタリング事業	長期曝露により人への健康被害が懸念される19物質について、府内9地点においてモニタリングを実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	15,486	16,456	△ 970
173	環境情報の管理運営	「おささかの環境ホームページ エコキャラリー」を通して、環境モニタリング情報等を発信し、府民・事業者・民間団体等の環境保全活動を促進する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	52,751	53,224	△ 473

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
174	大気汚染状況の解析	微小粒子状物質、光化学オキシダントの高濃度事象についての解析、ライダーシステムや大気環境観測衛星データによる広域的な把握手法の開発を国立環境研究所と共同で行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
175	光化学スモッグ対策事業	光化学スモッグ発令時における府民への周知、緊急時対象工場へのばい煙量等削減要請や各種調査を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所 環境管理室環境保全課	685	729	△ 44
176	連続立交差事業	鉄道を連続して高架化又は地下化し、一帯に適切をなくすことにより、自動車交通渋滞を解消し、大気汚染物質の排出を減少させる。	都市整備部	交通道路室都市交通課	[7, 812, 200]	[8, 514, 202]	[△702, 002]
177	TDM・公共交通利用促進事業（別掲）	施策分野Ⅰー4参照	都市整備部	交通道路室都市交通課		別掲	
178	パークアンドライド事業（別掲）	施策分野Ⅰー4参照	都市整備部	交通道路室都市交通課		別掲	
179	貨物車交通マネジメント施策（別掲）	施策分野Ⅱー1参照	都市整備部	交通道路室道路整備課		別掲	
180	すっと交差点対策（別掲）	施策分野Ⅱー1参照	都市整備部	交通道路室道路環境課		別掲	

（単位：千円）

Ⅱー4 水環境の保全

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
181	検査研究用備品整備費	近年頻発する健康危機検査等に対応するため、検査研究用機器を計画的に更新・整備し、府民の健康を守るための科学的・技術的中核機関の役割を果たす。	健康医療部	公衆衛生研究所	3, 137	3, 390	△ 253
182	小型合併処理浄化槽整備促進事業	小型合併処理浄化槽は、し尿及び生活雑排水も処理できる有効な環境保全設備であることから、その計画的な整備を図るため、市町村が実施する「浄化槽整備事業」及び「浄化槽市町村整備推進事業」に対して助成する。	健康医療部	環境衛生課	36, 522	47, 883	△ 11, 361
183	下水道終末処理施設の維持管理指導事業	下水道終末処理施設の適正な維持管理を確保するため、その維持管理について指導、水質検査を行う。	健康医療部	環境衛生課	270	292	△ 22
184	浄化槽関係事業	浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽保守点検業者の登録・立入検査・指導並びに浄化槽法定検査の啓発を行う。	健康医療部	環境衛生課	3, 372	165	3, 207
185	一般廃棄物処理施設等（し尿処理施設・浄化槽）の維持管理指導（別掲）	施策分野Ⅱー2参照	健康医療部	環境衛生課		別掲	
186	水道水の安全性確保事業	飲料水の安全で安定した供給を確保するため、上水道、簡易水道、専用水道等の水道事業者をはじめ、簡易専用水道等貯水槽水道、軟用井戸設置者等に対し、適切な維持管理について指導・監督を行うとともに、水道水源等の水質監視を行う。	健康医療部	環境衛生課	5, 788	6, 034	△ 246
187	温泉に関する許可・指導等	温泉法に基づく温泉掘削、動力装置、利用の許可等と大阪府環境審議会温泉部会の運営等を行う。	健康医療部	環境衛生課	8, 096	8, 701	△ 605
188	生活排水対策推進事業	下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の効率的かつ計画的な整備促進や、家庭における生活排水対策の浸透により、河川や大阪湾の水質改善を図るため、大阪府生活排水対策推進会議を運営し、市町村による生活排水処理計画の見直しへの技術的支援を行うとともに、府民に対する取組みの呼びかけを行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	308	303	5
189	大阪湾の再生	大阪湾沿岸23自治体で構成する「大阪湾環境保全協議会」において、大阪湾の環境保全を普及啓発するとともに、「大阪湾再生推進会議」に参画し、水質一斉調査を引続き実施するとともに、大阪湾の再生を目指す。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
190	総量削減計画の策定及び進行管理	閉鎖性水域である大阪湾の水質改善を図るため、平成19年6月に策定した第6次総量削減計画に基づき、化学的酸素要求量（COD）、窒素、りん等の府域での発生量の削減を推進するとともに、第7次計画策定に向けた検討を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	2, 049	2, 049	0
191	河川の水質管理と健全な水循環の構築に向けた取組み（別掲）	施策分野Ⅰー2参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課		別掲	
192	指定地域特定施設水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法に基づき排水基準等の遵守徹底を図るため、指定地域特定施設（201-500人槽）に対し立入検査や届出審査及び改善指導等を行う。	環境農林水産部 健康医療部	環境管理室事業所指導課 環境衛生課	1, 296	1, 356	△ 60
193	水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づく排水基準の遵守徹底などの指導を図るため、対象工場や事業場に対し、立入検査や改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	6, 228	6, 013	215
194	水質総量規制推進事業	水質汚濁防止法に基づく総量規制基準の遵守徹底を図るため、対象工場・事業場に対し立入検査及び改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	586	1, 282	△ 696
195	農業に係る水質監視事業	府ゴルフ場農業適正使用等指導要綱に基づき、ゴルフ場からの農業等の流出を監視するため水質検査及び立入指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	215	215	0

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
196	大阪エコ農業総合推進対策事業	環境への負荷軽減に配慮した農法の普及を図り、府民が求める安心な農産物を生産することを基本に、農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大 阪エコ農業を推進する。	環境農林水産部	農政室推進課	14,325	15,891	△ 1,566
197	沿岸漁場整備開発事業	漁獲量の増大を図るため、魚介類の産卵場、稚仔魚の育成場である増殖場を造成する。	環境農林水産部	水産課	61,000	72,600	△ 11,600
198	漁場保全対策事業（漁場環境美化事業）	魚介類の生息環境（漁場）を保全し漁場生産力の回復を図るため、漁場の浮遊ごみの除去を実施する。	環境農林水産部	水産課	1,638	1,512	126
199	漁場保全対策事業（漁場監視事業）	赤潮、有毒プランクトン、油濁等による漁業被害を防止するため、漁場の水質監視や赤潮発生等の情報収集・防除措置を行う。	環境農林水産部	水産課	6,102	6,285	△ 183
200	漁場環境保全創造事業（堆積物除去）	漁業生産や漁業雑業等の障害となっている漁場における海底堆積物を回収除去して、漁場生産力の回復及び漁業雑業の効率化を図る。	環境農林水産部	水産課	-	11,970	△ 11,970
201	内水面漁業対策推進事業	内水面漁業の振興を図るため、漁業権河川のクリーンアップ、河川利用者に対するマナー等の巡回指導を実施する。	環境農林水産部	水産課	539	424	115
202	魚庭（なになわ）の海づくり大会	様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への取組みを呼びかける。	環境農林水産部	水産課	-	-	-
203	公共用水域常時監視	水質汚濁防止法に基づいて、河川及び海域における水質等の常時監視の測定計画の策定及び監視を行い、環境基準の達成状況を把握する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	53,997	57,063	△ 3,066
204	広域総合水質調査企画委託事業	大阪湾を含む瀬戸内海における水質汚濁、富栄養化の実態を広域的かつ統一的に把握するための調査のうち、大阪湾の調査を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	1,520	1,520	0
205	水質検査業務	法令等に基づく河川水、海水、地下水等の水質分析、苦情、事故等緊急検体に係る検査分析及び外部委託に係る精度管理調査並びに未規制物質等の分析法の開発等を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	16,890	20,325	△ 3,435
206	地下水水質常時監視事業	水質汚濁防止法に基づき、地下水水質の常時監視を行うため、府内の地下水水質の概況調査、汚染井戸周辺地区調査、継続監視調査を実施する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	4,345	4,207	138
207	河川環境整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－3 参照	都市整備部	河川室河川環境課	別掲	別掲	
208	流域下水道維持操作事務補助金	生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を効果的に行うため、猪名川流域関運市町での公共下水道により排除された下水を幹線に集め、原水のみらいセンターにおいて処理を行うために必要な施設の維持管理を行う。	都市整備部	下水道室	42,382	47,091	△ 4,709
209	流域下水道事業	生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を効果的に行うため、流域関運市町の公共下水道により排除された下水を幹線に集め、のみらいセンターにおいて処理を行うために必要な施設の建設、維持管理を行う。	都市整備部	下水道室	34,131,078	39,595,239	△ 5,464,161

II-5 地盤環境の保全

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
210	地盤沈下規制指導事業	地盤沈下を未然防止するため、地盤沈下観測所での地下水位・地盤沈下量の常時監視、地下水採取事業場に対する指導、地下水採取量の把握等を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	4,357	4,357	0
211	土壌・地下水汚染対策推進事業	土壌汚染対策法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地所有者等が行う土壌汚染状況調査、汚染の除去等の措置に対する指導や土壌汚染対策法の助成制度に従って対策費用の一部を助成する。また、水質汚濁防止法に基づく有害物質を含む地下水浸透水の浸透防止の指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	8,143	1,374	6,769
212	地下水水質常時監視事業（別掲）	施策分野Ⅱ－4 参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	別掲	別掲	
213	地下水の代替水の供給	地下水の代替としての工業用水道を安定的に供給する。	水道部	事業管理室	6,524,293	6,770,081	△ 245,788

II-6 騒音・振動の防止

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
214	関西国際空港環境監視機構運営事業	大阪府と泉州9市4町で設立した「関西国際空港環境監視機構」により、関西国際空港及びその関連事業の実施が環境等に及ぼす影響について監視する。	政策企画部	空港戦略室	3,957	4,168	△ 211
215	空港周辺整備機構助成事業（民家防音工事への助成等）	公共飛行場周辺における航空機騒音による民家の防音に関する法律に基づき設立した「空港周辺整備機構」が行う民家防音工事助成事業に対し補助を行う。	政策企画部	空港戦略室	29,362	115,939	△ 86,577
216	空港周辺緑地整備事業	大阪国際空港周辺の騒音減衰基地域における住環境の向上を図るため、国と協力して同地域の緑地整備を進める。	政策企画部	空港戦略室	209,161	336,201	△ 127,040

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
217	沿道環境対策の推進	大阪府道路環境対策連絡協議会が平成9年3月に策定した「大阪府域の沿道環境対策について」に基づき、関係諸機関の連携の下、沿道における環境対策の推進を図る。また、エコバリア（低騒音壁）の設置を道路管理者に働きかける。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
218	関西国際空港周辺における航空機騒音実態調査事業	関西国際空港周辺において、航空機騒音の実態調査を行い、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,385	2,385	0
219	市町村環境担当職員講習・振動研修会の開催	市町村の騒音・振動担当職員の事務・技術能力の向上を図るため、研修会を開催する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	55	55	0
220	法・条例に基づく規制指導	工場、事業場や建設作業等の騒音・振動に関する規制・指導権限を有している市町村に対して技術的な指導や助言を行うとともに、航空機による商業宣伝放送の規制等について、事業者の指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	7,898	691	7,207
221	騒音振動モニタリング	自動車騒音の常時監視を行うとともに、自動車騒音の著しい道路（区間）を抽出し、現状把握を行う。また、騒音・振動に係る法・条例の施行に必要な検査分析や市町村で技術的に対応困難な騒音・振動、低周波音の検査分析等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	7,339	8,021	△ 682
222	大阪国際空港周辺における航空機騒音の常時監視等	大阪国際空港周辺における航空機騒音の状況を把握し、航空機公害対策の基礎資料を得るため、航空機騒音の常時監視及び関係市と連携した随時測定を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	4,865	4,867	△ 2
223	低周波音問題に関する技術指導	「低周波音問題対応の手引書」（平成16年6月環境省）に基づき苦情対応において、市町村で技術的に対応困難な問題に関し、技術指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
224	鉄道騒音・振動対策の促進	沿線自治体との連携のもと、新幹線鉄道及び在来線鉄道の事業者による騒音・振動対策の促進を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
225	貨物車交通マネジメント施策（別掲）	施策分野Ⅱ-1参照	都市整備部	交通道路室道路整備課	-	別掲	-

(単位：千円)

Ⅱ-7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
226	PRT法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）推進事業	法に基づく排出量、移動量の届出を受け付けるとともに、データの集計・公表や事業者に対する技術的助言等を行う。また、当該事務の一部を移譲している市町村に対し、移譲事務交付金を交付する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	7,494	7,523	△ 29
227	化学物質対策推進事業	化学物質に関する情報提供に努めていくとともに、平成18年度に改正した府生活環境の保全等に関する条例に基づき、事業者による化学物質管理計画の策定・届出や化学物質の年間取引量等の届出により、化学物質の自主的管理を一層促進する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課、事業所指導課	287	295	△ 8
228	ダイオキシン類対策事業（発生源対策）	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき規制基準等の遵守徹底を図るため、工場・事業場に対する立入検査、改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	613	788	△ 125
229	ダイオキシン類常時監視	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、河川・海城（水質、底質）、地下水、土壌のダイオキシン類の常時監視を行い、府内の汚染状況を把握するとともに、追跡調査や精度管理、排出規制に係る測定を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	70,480	73,151	△ 2,671
230	化学物質環境汚染実態調査等国庫委託事業	環境省からの受託で、有害化学物質対策の基礎資料を得るため水、大気、底質及び生物における微量化学物質の分析法の開発、環境調査、モニタリング、特に毒性の強いものについての特別調査等を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	4,267	4,267	0
231	有害化学物質に関する調査研究	大気中の微量有害化学物質の分析法を検討し府内における汚染状況を把握するとともに未知物質の検出方法を検討する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	403	283	120
232	民間建築物アスベスト対策事業	アスベストによる健康被害を防ぐため、民間建築物に使用されている吹付けアスベストについて、劣化等により衛生上著しく有害となる恐れがある場合には、建築基準法に基づき、所有者等に対して除去等の必要な措置を指導する。	住宅まちづくり部	建築指導室建築安全課	9,251	8,927	324
233	府施設吹付けアスベスト対策事業	アスベストによる健康被害を防ぐため、府施設において使用されている吹付けアスベストの除去対策工事を実施するとともに、空気環境測定等の定期点検を実施する。	住宅まちづくり部	公共建築室計画課	256,956	731,805	△ 474,849

(単位：千円)

Ⅱ-8 環境保健対策及び公害紛争処理

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
234	環境保健カーペーパランス調査受託事業	全国的に実施されている大気汚染濃度と呼吸器症状等の関係を示す調査の一環として大阪府の現状を把握する。	健康医療部	環境衛生課	1,962	2,069	△ 107
235	輸入食品の安全性評価事業	食品衛生法により、食品に残留する農薬の許容限度が定められており、国内産のみならず輸入農産物にも適用されることから、輸入農作物の残留農薬検査の迅速化、省力化を検討し、食品の安全性の向上に寄与する。	健康医療部	公衆衛生研究所	10,265	10,944	△ 679

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
236	食品中のPCB汚染調査	府内に流通している魚介類、肉類、乳・乳製品について、PCB汚染の実態調査を実施する。	健康医療部	食の安全推進課	479	480	△ 11
237	苦情の処理	公害紛争処理法に基づき、府及び府内市町村へ寄せられた公害に関する苦情の処理状況を調査し、取りまとめる。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
238	公害に係る健康被害救済制度の調査	旧指定7市が行う公害健康被害予防事業の内容について調査を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
239	公害審判会の運営	公害に係る民事上の紛争が発生した場合に、あつせん、調停、仲裁により、その迅速かつ適正な解決を図る。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	242	270	△ 28
240	大阪府生活環境の保全等に関する条例例の規定により、事務の処理を行った市町村長に対し、交付金を交付する。	府生活環境の保全等に関する条例に基づき公害防止に係る事務の適正な執行を図るため、向例の規定により、事務の処理を行った市町村長に対し、交付金を交付する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	72,699	73,257	△ 558
241	有線テレビ放送施設に係る手続きの円滑な実施	電波障害対策の一環としての有線テレビジョン放送法に基づき有線テレビジョン放送施設の設置及び変更手続きに伴う国からの意見照会等に関する事務を円滑に行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
242	石綿健康被害救済促進事業	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく石綿健康被害救済基金に対して拠出することにより、救済制度の円滑な運用に資する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	47,000	47,000	0

豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現（共生・魅力）

Ⅲ-1 生物多様性の確保

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
243	ピオトープ（野生生物の生息空間）の普及啓発	野生生物と共生できる環境づくりの推進に資するため、生きものの生息空間を確保するピオトープの考え方の普及を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
244	希少野生動物種保護増進事業	種の保存法（絶滅のおそれのある野生動物種の保存に関する法律）による国内希少野生動物種に指定されたイタセンパラ（淀川生息）について、その保護増進を目的とした事業を国から受託し、実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	500	1,500	△ 1,000
245	多奈川ピオトープエコアップ事業	岬町多奈川地区各目的公園（関西空港水探跡地）内に整備されたピオトープにおける生きものの生育、生息環境の向上、設備充実を図ることを目的に寄付金を活用しエコアップ事業を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	2,000	3,000	△ 1,000
246	関西空港周辺域排禁禁止区域管理事業	海鳥が繁茂し、魚介類の成育場となっている関西国際空港周辺海域の保護を図るため、排禁禁止区域の普及啓発を実施する。	環境農林水産部	水産課	8,030	8,452	△ 422
247	いきいき水路整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課	別掲	別掲	
248	オアシス整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課	別掲	別掲	
249	まちづくり水路整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課	別掲	別掲	
250	地域総合オアシス整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課	別掲	別掲	
251	狩猟の適正化事業	野生鳥獣の違法な捕獲を防止し豊かな自然環境を創出するため、狩猟免許試験や免許更新者等に対する講習、啓発のためのパトロール等を行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	2,404	7,119	△ 4,715
252	動物愛護管理事業	犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養を推進するため、動物取扱業者への指導を徹底し、府民の動物に対する愛護精神の高揚、府民の安全の確保及び公衆衛生の向上を図る。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	39,170	40,774	△ 1,604
253	外来生物対策事業	アライグマ防除実施計画に基づき、市町村と連携したアライグマ対策等を実施し生態系の保全を図る。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	922	904	18
254	鳥獣保護管理事業	野生鳥獣の保護管理を図るため、鳥獣保護事業計画等に基づき、鳥獣保護区や特定猟具使用禁止区域の指定、野生鳥獣救済ドクターの指定や鳥獣保護員の任命等を行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	23,842	21,007	2,835
255	動物愛護の拠点機能の調査検討事業	すべての人が「動物は命あるもの」であることを認識し、人と動物が共生していきける社会を目指し、動物の習性を理解した上で適正に取り扱うようにするため、動物愛護の拠点機能の調査検討を行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	-	-	-
256	所有者のいないねこの適正管理事業	地域に生息する所有者のいないねこについて、地域住民とえさを与える人の合意形成により、えさやりや清掃等のルールを定めるなどし、生活環境被害の軽減等と所有者のいないねこの減少を図る。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	-	-	-

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
257	港湾建設事業（環境）	港湾における環境改善を図るため緑地などの整備や、野鳥や海鳥や水生生物の生息環境の形成場や水質浄化を図るための人工干潟を整備する。	都市整備部	港湾局	2,400	122,500	△ 120,100
Ⅲ-2 自然環境の保全・回復・創出							
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
258	みどりのボランティア養成事業	緑化の推進や府域に残された貴重な自然環境を保全するボランティア運動に取り組みボランティア（みどりすく）を育成するため、ボランティア登録や研修等を実施する（財）大阪みどりのトラスト協会に対して助成する。【H21終】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		1,238	△ 1,238
259	府立自然公園構想推進事業（泉南西部地区）	泉南西部地区の自然景観の保全と活用を図るため、府立自然公園の指定に向けて地元関係者との協議調整を実施し、指定手続を進める。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
260	共生の森づくり活動支援事業	堺第7-3区産業廃棄物最終処分場跡地において、自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、府民・NP0・企業等多様な主体との協働による森づくり活動を支援する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	7,400	7,400	0
261	自然環境保全活動推進事業	府内に残された貴重な自然環境を保全するため、大阪府自然環境保全地域、三草山などの大阪府緑地環境保全地域、国の天然記念物である和泉葛城山ブナ林等で（財）大阪みどりのトラスト協会が行う保全管理事業に対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	24,765	30,147	△ 5,382
262	自然環境保全指導事業	大阪府域の貴重な自然環境が残る地域の保全のため、自然環境保全指導員による巡回活動（指導、報告及び関係機関への通報）等の実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	6,451	6,468	△ 17
263	自然環境教育推進事業	NP0と協働し小学生を主な対象として、環境指標となる生物の生息数や生息環境について学習する環境学習を主眼に置いた自然環境モニタリング調査を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
264	治山事業	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	667,638 ※64,575	723,551	8,662
265	種苗養成事業	優良な山林を造成するため、府の気候や土壌等の条件にあった生育の良好な母樹を指定し、優良種子の採取を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	404	425	△ 21
266	森林計画事業	森林資源の保続増進と森林生産力の増大を図るため、地域森林計画の基礎資料として森林区域の現況調査、資料整理等を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	3,294	3,955	△ 661
267	森林造成事業	山地災害の防止や水源のかん養を図るため、荒廃森林を整備する森林所有者や森林組合に對して補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	67,719	80,677	△ 12,958
268	府営林整備事業	民有地に地上権を設定した「府営林」において、森林の保管理を行うことにより多様な公益的機能を高度に発揮する森林の育成を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	43,575	51,095	△ 7,520
269	林道開設改良事業	森林管理の効率化を図るため、林道開設や林道改良を実施する市町村に対して補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
270	放置森林対策事業費	防災上の観点等から、森林の中でも府が重要度の高い地域を選定し、その地域内で森林の管理が低く放置された森林を対象に、優先的に森林管理対策を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
271	森林整備加速化・林業再生事業	森林再生基金を活用し、放置森林等荒廃森林の再生と適切な維持・保全を図るとともに、地球温暖化対策にもつなげるため、間伐や路網整備等の森林整備から木材の生産流通、利得までを総合的に支援することにより、大阪の森林を再生し、豊かな自然環境の形成を図る。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	229,298		229,298
272	森林病虫害等防除事業	森林病虫害等による森林被害の防止を図るため、被害調査の実施や森林病虫害防除の命令、要請等を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	7,493	7,733	△ 240
273	森林保全管理事業（森林国営保険受託）	森林災害による森林所有者の被害を補填するため、林野庁から森林国営保険契約事務を受託する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	1,676	1,941	△ 265
274	森林保全管理事業	森林保全員の森林巡回活動及び森林法等に基づき開発行為の規制を通じて、保安林・府営林などの森林や自然環境の保全管理を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	17,865	18,386	△ 521
275	森林整備加速化・林業再生事業（公共分）	森林再生基金を活用し、放置森林等荒廃森林の再生と適切な維持・保全を図るとともに、地球温暖化対策にもつなげるため、間伐や路網整備等の森林整備から木材の生産流通、利得までを総合的に支援することにより、大阪の森林を再生し、豊かな自然環境の形成を図る。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	250,702		250,702
276	林道施設災害復旧事業	林道施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林道機能の早期回復を図る。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	14,800		14,800
277	保安林整備推進事業	規模が零細な荒廃保安林の整備を行い、保安林の持つ国土の保全等公益的機能の回復及び維持・増進を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	24,647	35,114	△ 10,467
278	林業改良普及指導事業	林業普及指導員による林業技術や林業経営に関する普及指導を行うとともに、地域が行う担い手育成や啓発活動への支援を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	6,692	7,286	△ 594

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	2.2年度 当初予算額	2.1年度 当初予算額	増減
279	林業振興助成事業	府内の林業経営の振興を目的とした大阪府林業経営協議会の費用を負担する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	171	223	△ 52
280	林業振興助成事業（大阪府治山治水協会補助）	治山事業を実施する技術者の技術力の向上、事業実施に不可欠な国への要望、情報収集等を行う大阪府治山治水協会に対して助成を行う。【H21終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		-	-
281	林業労働安全衛生管理改善対策事業	林業労働災害防止の徹底を図り、林業者等の就業環境の向上に資するため、事業者の安全巡回指導等を行う林業木府製造業労働災害防止協議会大阪府支部に対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	285	285	0
282	林業労働力確保支援センター推進事業	事業主の雇用管理の改善を図る合理的な林業への就業を総合的に支援することにより、林業労働力の確保を図る大阪府林業労働力確保支援センターに対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	500	500	0
283	企業との連携による冒険の森づくり事業	企業が主体となって実施する、森林を利用して子どもを育てる「冒険の森づくり」の取組みに対し、プログラムの提供、活動場所のあっせん等の支援を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	-	-	-
284	林業・木材産業構造改革事業（政策）	間伐材等の搬出・積込作業を円滑に進めるため作業道の開設や林業機械の導入等により、林業経営の低コスト化、効率化を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	10,631	9,675	956
285	条件不利森林的整備緊急特別対策事業	林業意欲の低下による放置森林の発生を抑制し、森林所有者の時効負担を伴わずに実施する間伐等をモデル的に実施する。【H21終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		80,000	△ 80,000
286	森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策	保安林指定の拡大を進めるため、国の森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業を活用して、府内における民有林の天然生林について保安林の指定適地を調査し森林簿及び森林計画図に反映し、整備する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	576	741	△ 165
287	花屏風整備の推進	大阪の市街地から見渡せる生駒山系を屏風に立て、府民との協働で花木や紅葉の美しい樹木等を植えることにより、府内に愛される自然資源として整備する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	11,802	7,720	4,082
288	自然海浜保全地区管理事業	府内に残された貴重な自然海浜（岬町）を保全し、その適正利用を図るため、岬町とともに、自然海浜保全地区内の清掃とごみの回収等を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,418	1,488	△ 70
289	大阪湾の再生（別掲）	施策分野Ⅱ-4 参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課		別掲	
290	農作物鳥獣被害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を防ぐため、農業者団体等に対し防護柵設置経費を助成する。	環境農林水産部	農政室推進課	8,711	10,541	△ 1,830
291	いきいき水路整備事業	農業用水路の改修により農業用水の確保、雨水の排水といった基本的な機能の保全を図るとともに、安全なまちづくり、水と豊かな水辺づくりの観点から、多面的な整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	99,750	139,649	△ 39,899
292	オアシス整備事業	ため池を農業用施設として活かすつづつ、都市にうるおいとやすらぎを与える地域の貴重な環境資源として総合的に整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	67,161	88,660	8,501
293	ため池愛護月間の実施	5月を「ため池愛護月間」と定め、ため池の維持管理の万全を図り、災害の未然防止に努めるとともに、水辺空間を保全活用する。	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
294	まちづくり水路整備事業	網の目状に展開する農業用水路が持つ多面的な機能を有効に活用し、安全で快適なまちづくりを進めるため、排水水路の分離や防災施設の整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	186,329	204,011	△ 17,682
295	水質保全対策事業	都市化の進展に伴い、家庭排水水が農業用水路等に流入し農業用水が著しく汚濁している地区において、用排水路の分離や水質の改善を行い、水質汚濁による被害を除去する。	環境農林水産部	農政室整備課	21,000	39,900	△ 18,900
296	地域総合オアシス整備事業	ため池が広範囲に点在している地域において、ため池を群としてとらえ老朽ため池の改修、関連水路の整備のほか、オアシス整備等の多面的機能を活かした総合整備を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	-	2,993	△ 2,993
297	土地改良事業指導費（維持管理適正化資金拠出事業補助）	農業団体が保有する農業水利施設（ため池、水路等）の維持管理を支援するため、農業団体が施設の維持補修を行う際に必要な事業費の3割について大阪府土地改良事業団体連合会に補助する。	環境農林水産部	農政室整備課	8,103	8,304	△ 201
298	農空間づくりプラン推進事業	地域住民が主体となって、地域ごとの特色や課題を踏まえた、良好な農空間を中心としたまちづくりを保全・創造するためのプラン策定を支援する。	環境農林水産部	農政室整備課	【2,000】	【2,500】	【△500】
299	農空間保全地域制度推進事業	大阪の都市農業・農空間を府民協働により守り育て、公益性を兼ねさせていくため、「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に定める農空間保全地域制度を推進し、農地の遊休化を未然に防止するとともに、遊休農地の利用の促進を図る。	環境農林水産部	農政室整備課	87,082	107,625	△ 20,543
300	漁民の森づくり活動推進事業	大阪湾を豊かな漁場として育むため、森・川・海を一体としてとらえ、漁業者・府・市町村・森林関係者・ボランティアが連携を図りつつ府内河川上流域の森林への植樹・育林活動を通じ組織的に漁民の森づくりを行うことを支援する。	環境農林水産部	水産課	-	666	△ 666
301	栽培漁業推進事業	漁業生産の向上を図るため、栽培漁業推進協議会を開催し、栽培漁業基本計画を策定するとともに、栽培漁業センターにより栽培対象魚類の稚魚生産・放流を行い、栽培漁業を推進する。	環境農林水産部	水産課	337	385	△ 48
302	環境教育推進事業（こどもエコクラブ・サポーター等支援講習等）（別掲）	施策分野Ⅳ-2 参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所		別掲	

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
303	港湾建設事業（環境）（別掲）	施策分野Ⅲー1 参照	都市整備部	港湾局		別掲	
304	水と緑豊かな溪流砂防事業の推進	親水性をもった溪流保全工を整備する。	都市整備部	河川ダム砂防課	77,000	181,500	△ 104,500
305	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進	生駒山系において、緑を活かした砂防施設等を整備する。	都市整備部	河川ダム砂防課	387,250	442,000	△ 54,750
306	自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業の推進	緑を活かした斜面対策を実施する。	都市整備部	河川ダム砂防課	24,000	47,000	△ 23,000
307	ふるさととの川整備事業の推進	治水上の安全性を確保しつつ、河川本来の自然環境の保全・創出や周辺環境との調和を図るとともに、地域整備と一体となった河川改修を行い、良好な水辺空間の形成を図る。	都市整備部	河川室河川整備課	305,000	326,000	△ 21,000
308	河川環境整備事業（別掲）	施策分野Ⅲー3 参照	都市整備部	河川室河川環境課		別掲	
309	堂島川護岸壁面緑化・ソバノリ植栽	大阪市が定める土佐堀川左岸の護岸緑化と連携して、堂島川右岸を緑化することにより、中之島一帯にみどりの連続性を確保し、都心にみどりの風を呼び込むためのネットワークを形成する。【新規】	都市整備部	河川室河川環境課	※300,000	-	300,000
310	大阪ふれあいの水辺づくり	大川河川敷の毛馬塚ノ宮公園の旧貯木場跡に砂浜を整備し、民間技術の活用による水質浄化の実施とあわせ、新たな水辺の魅力を生み出す。【新規】	都市整備部	河川室河川環境課	※135,000	-	135,000
311	みどりあふれる歩道・河川の整備（河川敷における緑化）	緑豊かな空間整備として、恩智川・近木川において河川沿いの緑化整備を実施する。【新規】	都市整備部	河川室河川環境課	※100,000	-	100,000
312	真面森町（水と緑の健康都市）事業（別掲）	施策分野Ⅲー4 参照	都市整備部	市街地整備課		別掲	
313	公園維持管理事業（別掲）	施策分野Ⅲー4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
314	公園緑地整備事業（別掲）	施策分野Ⅲー4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
315	府立青少年海洋センターの管理運営（別掲）	施策分野Ⅲー3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課		別掲	
316	府立総合青少年野外活動センターの管理運営（別掲）	施策分野Ⅲー3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課		別掲	

Ⅲー3 自然とのふれあいの場の活用

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
317	自然公園管理事業	長距離自然歩道や自然公園施設の維持・管理等を行うとともに、自然公園内において、ゴミの不法投棄の防止や森林美化意識の向上を図るための普及啓発施策を展開することにより、自然環境と貴重な動植物の生態環境を保持する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	76,343	63,545	12,798
318	自然公園整備事業	明治の森真国定公園及び金剛生駒紀泉国定公園を保全するとともに、府民に親しいの場を提供するため、施設を整備・改良を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	55,540 ※77,315	36,706	96,149
319	府民の森管理事業	府民に自然とのふれあいの場を提供し、自然環境に対する意識の高揚を図るため、大阪府民の森（9園地）の維持・管理を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	242,763	242,597	166
320	府民の森版全整備事業	府民の森の利用促進を図るため、各園地の特性を活かした施設整備や安全性の確保を図り、府民に自然とのふれあいの場を提供する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	89,800 ※222,685	125,100	187,385
321	大阪府民牧場の管理運営	牧場が持つみどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて、府民に潤いを提供する。また、畜産振興を図るため、府内酪農家の乳用牛の育成を行う。	環境農林水産部	動物愛護畜産課	82,395	82,106	289
322	府立花の文化園の管理運営	「花に親い、花に学び、花で交流する」を基本方針に花とみどりの街づくりをすすめていく拠点植物園として整備した「花の文化園」の管理運営を（財）大阪府みどり公社に委託する。	環境農林水産部	農政室推進課	154,836	154,840	△ 4
323	棚田・ふるさと保全事業	府民が棚田のもつ多面的機能に対する理解を深め、失われつつある棚田地域を保全するために、棚田基金を設置し、基金を用いて棚田・ふるさとファンクラブの運営や府民による保全活動を支援する。	環境農林水産部	農政室整備課	1,244	1,217	27
324	いきいき水路整備事業（別掲）	施策分野Ⅲー2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
325	オアシス整備事業（別掲）	施策分野Ⅲー2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
326	まちづくり水路整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
327	地域総合オアシス整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
328	ふれあい漁港漁村整備事業	府民が気軽に油と接することのできるふれあいとゆとりの場や漁業者と府民の交流の場を備えた多目的な機能を有する魚港を整備する。	環境農林水産部	水産課	-	24,000	△ 24,000
329	夏休み子ども体験教室（別掲）	施策分野Ⅳ－2 参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所		別掲	
330	河川環境整備事業	地域住民のやすらぎ、憩いの場として、河川高水敷の遊歩道整備、自然環境再生として干潟の再生、水質悪化やダイオキシン類による底質の汚染対策のため、浄化濾過や浄化施設の設置を行う。	都市整備部	河川至河川環境課	502,110	726,100	△ 223,990
331	水と緑豊かな溪流砂防事業の推進（別掲）	施策分野Ⅲ－2 参照	都市整備部	河川至ダム砂防課		別掲	
332	公園維持管理事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
333	公園緑地整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－4 参照	都市整備部	公園課		別掲	
334	府立青少年海洋センターの管理運営	海を通じて、青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る施設として、平成18年度から導入した指定管理者制度により、効果的効率的な管理運営を図る。	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課	[133,735]	[138,748]	[△5,013]
335	府立総合青少年野外活動センターの管理運営	キャンプ等の共同生活を通じて、青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る総合的な野外活動施設として、平成18年度から導入した指定管理者制度により、効果的効率的な管理運営を図る。	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課	[125,234]	[125,245]	[△11]
336	府立少年自然の家における自然体験事業（別掲）	施策分野Ⅳ－2 参照	教育委員会事務局	市町村教育室地域教育振興課		別掲	

Ⅲ－4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
337	公立小学校の芝生化推進事業	市街地緑化の推進や、学校を支える地域づくり等にも資する芝生化を推進するため、地域と学校が一体となって行う芝生づくりにかかる経費の一部を補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	370,248 ※60,000	273,150	107,098
338	環境緑化推進事業（公共緑化促進事業）	緑豊かな潤いのあるまちづくりを図るため、府が管理する公共施設に対して緑化苗木の配付を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	1,553	1,532	21
339	地域緑化推進事業	市街地の緑被率向上を図るため、府民が協働して行う緑化活動に緑化苗木の配付等を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	15,798	18,723	△ 2,925
340	みどりづくり推進事業	市街地緑化の推進を効果に高めるためにモデルとなる民間施設の緑化事業や住民参加による緑化活動に対して助成を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	18,000	18,000	0
341	街かどシンボルツリー植栽事業	市街地の人が集まるようなオーブンスペースに、シンボルとなる樹木の植栽を実施することにより、府民が実感できる緑化を図る。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	31,781		31,781
342	地域のみどりの拠点づくり事業	大規模な商業施設等において、沿道部緑化や屋上、壁面緑化、駐車場緑化等、地域のみどりの拠点となるような緑化に対して補助する。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	※40,000	-	40,000
343	府有施設緑化推進事業	府有施設の生垣を造成するなど、府民が実感できるような緑化事業を実施することにより、来訪者や歩行者にみどりを感じてもらうとともに、緑化意識の向上を図る。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	※30,000	-	30,000
344	街なみストリート助成事業	沿道から見通せる民間施設の接道部において、高木を校とした緑化や壁面緑化等の整備にかかるとの経費に対して補助する。【新規】	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	※50,646	-	50,646
345	セパブリック空間創出事業	道路と沿道の民間施設等との間の壁撤去や緑化フェンスの設置などにより、道路とその隣接地との一体的な緑化整備を実施する。【新規】	都市整備部	公園課	※50,000	-	50,000
346	建築物緑化促進事業（別掲）	施策分野Ⅰ－5 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
347	建築物緑化促進顕彰事業（別掲）	施策分野Ⅰ－5 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
348	ため池防災事業	老朽化したため池や水路の改修を行うことにより、農業用水の確保と決壊及び洪水による災害を未然に防止する。また、大規模地震が発生した場合に、甚大な2次被害を引き起こす恐れのある土地改良施設の事前調査を実施し、耐震性の不足している施設に対しては、耐震補強工事を実施する。	環境農林水産部	農政室整備課	[563,037]	[665,926]	[△102,889]

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
349	地域ぐるみため池防災機能増進事業	ため池における農業上、防災上の維持管理を適正に行うことができよう、地域において複数のため池の管理者が連携して、ため池防災協議会を設立し、ため池の監視や水位操作等の維持管理活動を協働で実施できる体制づくりを行う。	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
350	ため池愛護月間(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
351	いきいき水路整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
352	まちづくり水路整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
353	地域総合オアシス整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
354	水辺のにぎわい創出事業	水都大阪2009の仕組みとノウハウを継承しながら、府・大阪市・民間が連携し「秋の水都まつり(仮称)」等のイベントを実施することで水辺のにぎわいづくりを継続する。 【新規】	府民文化部	都市魅力創造局都市魅力課	[37,324]		[37,324]
355	水都大阪2009事業(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照	府民文化部	都市魅力創造局文化課		別掲	
356	おおさかカンヴァンズ推進事業(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照	府民文化部	都市魅力創造局文化課		別掲	
357	地域の魅力・顔づくりプロジェクト	日常生活の中で誰もが利用できる「駅」周辺を、行政・地域住民を含めた多様な関係者(鉄道・バス・事業者、商店街、学校等)が協働して、美しく個性がきらめき魅力ある空間に再生し、まちの活性化を図ることで、駅周辺から大阪の活性化を目指す。大阪府はコーディネーターとしてプロジェクトの立ち上げと自立支援を行う。	都市整備部	市街地整備課	[900]	[900]	[0]
358	まちづくり交付金事業	地域のまちづくりの課題を解決するため、市町村が複数の事業手法を効果的に組み合わせ取り組む事業に対し、指導・調整等を行うことにより、地域が主体となるまちづくりを促進する。	都市整備部	市街地整備課	[1,819]	[1,819]	[0]
359	治水緑地の整備	豊屋川流域では、5つの治水緑地を計画しており、うち3治水緑地(打上川、豊屋川、花園)については、供用開始し、大雨時には治水機能を発揮し、平常時は公園等として利用している。現在、豊屋川治水緑地においても緑地の整備を進めており、池底の掘削を行う。	都市整備部	河川室河川整備課	1,151,042	1,237,000	△ 85,958
360	スーパー堤防の整備	河川と街が一体となった親水性の高い空間を創出する。	都市整備部	河川室河川整備課	-	-	-
361	「水の都大阪」再生に向けた河川環境整備	平成15年3月に公民協働して取り組む指針として策定した「水の都大阪再生構想」に基づき、韮水護岸、遊歩道整備や船着場、背後地の施設と一体となった水辺の拠点づくりを進める。また、あわせて舟運の振興を図るため、水上交通ルールの策定や船着場の利用促進に向けた検討を行う。【H21終了】	都市整備部	河川室河川整備課、河川環境課		550,000	△ 550,000
362	水の回廊ライトアップ事業	「大阪ミュージアム構想」のコンセプトのもと、大阪が世界に誇りうる都心部の「水の回廊」など、既存資産の魅力を光で際立たせ、水都大阪の魅力を世界に発信するため、桜うたいアップ等にて効果的な光の演出を行う。【H21終了】	都市整備部	河川室河川整備課、河川環境課		114,000	△ 114,000
363	流域下水道維持操作事務補助金(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	都市整備部	下水道室		別掲	
364	流域下水道事業(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	都市整備部	下水道室		別掲	
365	公園維持管理事業	府民が府営公園を常に安心、安全で快適に利用できるよう、また、府営公園に生育・生長・利用する生物とふれあえるよう、公園の適切な維持管理を実施する。	都市整備部	公園課	2,656,166	2,802,011	△ 145,845
366	公園緑地整備事業	快適な環境の創造や都市景観の向上、災害時における広域避難地の機能確保のため、府営公園の整備を進める。	都市整備部	公園課	1,897,000	2,475,916	△ 578,916
367	都市緑化振興事業	緑豊かで良好な住環境を備えた都市を創造するため、多様な主体の参画による公園や緑地の保全・育成・創出を図る。	都市整備部	公園課	270,243	135,648	134,595
368	府道緑化事業	都市の景観形成や環境改善など多様な役割を果たす街路樹を、良好な状態に維持管理するとともに、防災や福祉の観点に立った街路樹の再整備を行い、良好な道路環境の推進に努める。	都市整備部	公園課	722,795	745,758	△ 22,963
369	みどりの風を感じる大都市 東西軸の緑化等(国道308号道路路照明灯のLED化)	一般国道308号において「みどりの風」を感じさせる大都市の実現のため、道路高架上の緑化と併せて、既存道路路照明灯(水銀灯・ナトリウム灯)のLED化(省電力化)を行うことにより、地球環境に優しい道路づくりを進め、低炭素社会の実現及び道路維持管理コストの縮減を図る。【新規】	都市整備部	交通道路室道路路環境課	※300,000	-	300,000
370	みどりの風を感じる大都市 東西軸の緑化等(国道308号の高架下緑化・中環の森づくり)	大阪の都心部を東西に貫く国道308号の高架下緑化や中環の森づくりを行うなど、都心へみどりの風を呼び込み、府民がみどりが増えたと実感できるように見える「みどりの風」を増やし、みどりの軸を作る。【新規】	都市整備部	公園課	※422,000	-	422,000

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
371	道路空間等における緑化	既設の歩道空間等に府民がみどりが増えたと実感できるような目に見える「みどり」を増やし、みどりの軸を創出しつつ、多様な主体や活動との連携によって、骨格のみどりに厚みと広がりを持たせ、ネットワークの充実を図る。【新規】	都市整備部	公園課	※181,000	-	181,000
372	府営公園駐車場における緑化等	府営公園（久宝寺緑地外2公園）の駐車場における緑化や透水性舗装を実施することにより、都市部の潤いづくりを推進する。【新規】	都市整備部	公園課	※200,000	-	200,000
373	海岸高潮対策事業（海岸高潮対策事業、海岸防災事業、海岸調査事業）	津波や高潮等の自然災害から堤防背後地の府民の生命・財産を防護するため、海岸保全施設の新設、改良を行う。	都市整備部	港湾局	90,000	660,000	△ 570,000
374	環境整備事業	港湾区域の清掃や油もれ回収などのほか、区域内の緑地、公園などの施設の維持管理を行う。	都市整備部	港湾局	180,424	192,303	△ 11,879
375	大阪府インナリエリア再生指針に基づく事業の推進（別掲）	施策分野Ⅲ-5 参照	住宅まちづくり部	居住企画課		別掲	
376	住宅市街地総合整備事業（密着住宅市街地整備型）（別掲）	施策分野Ⅲ-5 参照	住宅まちづくり部	居住企画課		別掲	
377	住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）（別掲）	施策分野Ⅲ-5 参照	住宅まちづくり部	居住企画課		別掲	
378	阪南スカイタウン開発事業	関西国際空港及びりんくうタウンの埋立用土砂採取跡地を有効に利用し、「住み、憩う、働く」という3つの機能を複合させた都市の形成を図る。	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課	[252,757]	[637,017]	[△384,260]
379	市街地再開発補助	公共施設を含めた都市の総合的な整備を行う市街地再開発組合等に対して指導・助成等を行うことにより、土地の高度利用と都市機能の更新を図る。	都市整備部	市街地整備課	[1,114,162]	[1,240,658]	[△126,496]
380	土地区画整理補助	都市計画道路等の整備を行う土地区画整理組合等に対し、指導・助成等を行うことにより、健全な市街地の形成を図る。	都市整備部	市街地整備課	[886,312]	[1,003,149]	[△116,837]
381	総合設計制度の活用による公開空地等の確保	総合設計制度により、建物敷地内における公開空地の確保や、屋上緑化を普及する。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-
382	箕面森町（水と緑の健康都市）事業	豊かな自然環境や地域特性を活かし、「多世代共生」、「環境共生」、「地域共生」をまちづくりのテーマとして、世代を超えて誰もがいきいきと暮らせる新しい都市を建設する。生まれた自然環境を有するとともに、新名神高速道路や国道423号バイパスの整備により交通利便性の高い地域となることが見込まれる。	都市整備部	市街地整備課	[8,280,880]	[6,607,044]	[167,836]
383	水都大阪（ライフトアップと水辺にさわい創出）事業	平成15年3月に公民協働して取り組む指針として策定した「水の都大阪再生構想」に基づき、親水護岸・滯水遊歩道整備や船着場、背後地の施設と一体となった水辺の拠点づくりを進める。また、あわせて舟運の振興を図るため、水上交通ルールの策定や船着場の利用促進に向けた検討を行う。	都市整備部	河川室河川環境課	919,000	-	919,000
384	堂島川護岸壁面緑化・ソバ割り種裁（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	都市整備部	河川室河川環境課		別掲	
385	大阪ふれあいの水辺づくり	施策分野Ⅲ-2 参照	都市整備部	河川室河川環境課		別掲	
386	みどりあふれる歩道・河川の整備（河川敷における緑化）	施策分野Ⅲ-2 参照	都市整備部	河川室河川環境課		別掲	

（単位：千円）

Ⅲ-5 美しい景観の形成

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
387	花房風整備の推進（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
388	棚田・ふるさと保全事業（別掲）	施策分野Ⅲ-3 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
389	土地改良事業指導費（維持管理適正化資金拠出事業補助）（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
390	農空間づくりプラン推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
391	農空間保全地域制度推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
392	水都大阪2009事業	大阪の誇るべき都市資産である「水の回廊」において、「水と光のまち大阪」を国内外に発信するとともに、府民による街づくり運動を活性化することを目的に、水都大阪2009を開催する。【H21終了】	府民文化部	都市魅力創造局文化部		[170,000]	[△170,000]

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
393	おおさかカカンヴァンス推進事業	府内全域をカカンヴァンスに見立て、アーティストや学生等から制作したい作品や場所についてアイデアを募集するとともに、実際に作品を制作するための仕組みづくりを行う。【新規】	府民文化部	都市魅力創造局文化課	[95,946]		[95,946]
394	水辺のにぎわい創出事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	府民文化部	都市魅力創造局都市魅力課		別掲	
395	電線共同溝整備事業	現在、道路上にある電柱や電線類を、道路の歩行空間を利用して地中化することにより、通行空間の確保、都市景観の向上、都市防災の強化を図る。	都市整備部	交通道路室道路環境課	[220,000]	[269,000]	[△49,000]
396	めいわく駐車開放のための広報・啓発	違法駐車の問題を解消するため、すべての府民に「めいわく駐車をしない、させない」意識を強く浸透させるための広報啓発・府民運動を展開する。	都市整備部	交通道路室道路環境課	-	-	-
397	市街地再開発補助(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	市街地整備課		別掲	
398	土地区画整理補助(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	市街地整備課		別掲	
399	水都大阪(ライオアップと水辺のにぎわい創出)事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	河川室河川環境課		別掲	
400	大阪府インナーエリア再生指針に基づく事業の推進	密集市街地の再生にあたり、「幹線道路と沿道市街地の一体的整備」等の具体化を図るため「大阪府インナーエリア再生指針」を策定、公民連携のもと、多様な事業手法等を総合的に推進するとともに、制度の拡充や特段の財源措置について、国に働きかけていく。	住宅まちづくり部	居住企画課	-	-	-
401	地区計画を活用した計画的な整備等の推進	地域特性に応じた良好な市街地の計画的整備と保全を図るため、地区計画の策定を推進する。	都市整備部	総合企画課 居住企画課、建築指導室審査指導課	-	-	-
402	まちづくり推進事業	府民の理解と協力を得て、その積極的な参加のもとに創意と工夫を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、「まちづくり切符着意」を実施する。	都市整備部	市街地整備課	-	-	-
403	公園維持管理事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		別掲	
404	公園緑地整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		別掲	
405	都市緑化振興事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		別掲	
406	府道緑化事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		別掲	
407	みどりの風を感じる大都市東西軸の緑化等(国道308号道路照明灯のLED化)(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	交通道路室道路環境課		別掲	
408	みどりの風を感じる大都市東西軸の緑化等(国道308号の高架下緑化・中環の森づくり)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		別掲	
409	道路空間等における緑化	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		別掲	
410	府営公園駐車場における緑化等	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		別掲	
411	建築協定制度推進事業	良好な居住環境の形成を図るため、府内市町村で構成する大阪府建築協行政連絡協議会と各協定地区の運営委員会が運営されている大阪府建築協定地区連絡協議会の活動を通じ、協定制度の普及・啓発活動等を実施する。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	-	-	-
412	広告物指導監督	良好な景観の形成を図るため、屋外広告物法及び大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の掲出の許可、違法屋外広告物の撤去、屋外広告業者の登録審査事務等を行う。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	11,915	11,260	655
413	都市における美観創出事業	美しい景観づくりに対する府民意識の向上を図るため、景観上優れた建物やまちなみについて、府民から推薦を公募し、優秀な建物等を顕彰する。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	-	-	-
414	美しい景観づくり推進事業(景観法・景観条例の施行)	府内の景観の向上を図るため、景観計画に基づく規制誘導等を行う。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	737	650	87
415	美しい景観づくり推進事業(大阪府美しい景観形成推進協議会・全国景観会議への参加)	市町村による景観づくりを促進するため、市町村とともに大阪府景観形成推進協議会に参画し、また、他都道府県及び政令市と全国景観会議に参画し、研修会や情報交換等を行うとともに国や関係団体等への要望活動を行う。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	128	128	0
416	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	木造密集市街地において、老朽住宅の除却・建替え、公共施設の整備等を行うことにより、防災性を向上させ良好な住環境の形成を図る。	住宅まちづくり部	居住企画課	[135,000]	[150,000]	[△15,000]
417	住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)	既成市街地における低未利用地等を活用した拠点開発による良質な住宅供給とあわせて、周辺の公共施設を一体的に整備する事業に対し、指導・調整等を行うことにより都市の再生を図る。	住宅まちづくり部	居住企画課	-	-	-

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
418	総合設計制度の活用による公開空地等の確保（別掲）	施策分野Ⅰ-4 参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課		別掲	
419	阪南スカイタワー開発事業（別掲）	施策分野Ⅲ-1-4 参照	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課		別掲	
420	りんくうタウン整備事業（別掲）	施策分野Ⅳ-5 参照	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課		別掲	

Ⅲ-6 歴史的文化的環境の形成

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
421	狹山池博物館の運営	狹山池の治水及びひかんがいにに関する資料等を収集、保管しこれらを展示して府民の利用に供し、土木事業の歴史的役割について府民に理解を深めるとともに、府民の文化的向上に資するため、大阪府立狹山池博物館を運営する。	都市整備部	河川室ダム砂防課	97,916	98,440	△ 524
422	指定有形文化財等保存事業（法人等所有）	府指定文化財所有者のうち法人等を対象として保存修繕等に補助金支援を行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	10,196	7,099	3,097
423	指定文化財等管理事業（重文所有者等の防災施設点検・小規模修繕等）	重要文化財等の所有者が行う年2回の防災設備の点検並びに小規模な保存修繕等に対して補助する。	教育委員会事務局	文化財保護課	3,372	3,308	64
424	日本民家集落博物館運営費補助事業	府営服部緑地公園内に重要文化財民家を移築復元した「日本民家集落博物館」を運営する（財）大阪府文化財センターに対し管理運営費の支援を行う。	教育委員会事務局	文化財保護課	8,511	8,968	△ 447
425	府立近つ飛鳥博物館・近つ飛鳥風土記の丘の運営	わが国古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした「府立近つ飛鳥博物館」及び隣接する史跡公園「近つ飛鳥風土記の丘」の一体的な管理運営を、（財）大阪府文化財センターを指定管理者として委託する。	教育委員会事務局	文化財保護課	160,451	168,438	△ 7,987
426	近つ飛鳥風土記の丘環境保全事業	史跡公園である近つ飛鳥風土記の丘において、教育資源としての価値向上および良好な自然環境の保全を図るため、樹木伐採及び除草作業を実施する。【新規】	教育委員会事務局	文化財保護課	13,669	13,669	
427	府立泉北考古資料館の運営	泉北ニュータウン建設に伴う発掘調査で出土した膨大な量の須恵器等を保存・管理するとともに、我が国で唯一の須恵器に関する専門博物館として、府民の利用に供する展示・公開施設である府立泉北考古資料館の運営を行う。（平成22年3月31日をもって廃止し、堺市へ移管した。）【H21終了】	教育委員会事務局	文化財保護課		3,134	△ 3,134
428	府立弥生文化博物館の運営	わが国で唯一の弥生文化に関する総合博物館である「弥生文化博物館」の管理運営を、（財）大阪府文化財センターを指定管理者として委託する。	教育委員会事務局	文化財保護課	138,741	143,746	△ 5,005
429	文化財資料等整備事業（文化財調査事務所所生報発行事業）	調査事務所で実施している事業を広く公開することにより、文化財の周知を図るとともに、府内の文化財を保存・活用する一助とする。	教育委員会事務局	文化財保護課	247	259	△ 12
430	埋蔵文化財緊急調査事業（国庫補助事業）	主に府環境農林水産部が実施する農地基盤整備事業に伴い必要となる発掘調査事業を実施する。	教育委員会事務局	文化財保護課	1,331	1,327	4
431	埋蔵文化財緊急調査事業（受託事業）	公団等からの発掘調査を受託し実施する。	教育委員会事務局	文化財保護課	-	-	-
432	埋蔵文化財緊急調査事業（府単独事業）	文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内での開発行為については届出が義務付けられており、しかるべき措置を都道府県が判断し、回答することとなっている。本事業は届出を迅速に処理し事務の停滞が起らないよう実施している入力委託事務である。	教育委員会事務局	文化財保護課	5,003	6,968	△ 1,965
433	文化財観光・活用振興事業（府単独事業）	府の観光施策及び文化財保護の推進を図るため、痛みが激しく公開できない府内の国指定文化財の修復・整備、及び観光資源としての公開・活用に対する補助を行う。【H21終了】	教育委員会事務局	文化財保護課		11,443	△ 11,443
434	ため池愛護月間の実施（別掲）	施策分野Ⅰ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	
435	いきいき水路整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	農政室整備課		別掲	

すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現（参加）

Ⅳ-1 パートナートシップによる環境保全活動の促進

（単位：千円）

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
436	環境保全基金の運営	環境保全に関する知識の普及や、民間団体等の環境保全活動を推進するため、環境保全基金に寄附金等を積み立て、関連事業を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	1,921	5,020	△ 3,099
437	E7 エコアクション促進事業	E7 エコアクション（省エネなど地球にやさしい行動）に対する府民の理解を深め、その活動の拡大を図るため、府民・事業者・NPO等の参加による環境家計簿などを用いた実践型のCO2削減事業を実施する。【H21終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		-	-

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
438	環境キャラクターを活用した環境教育学習事業 (別掲)	市町村や民間事業者が開催する各種イベントの場において、府の環境キャラクター(モツトちゃん、キョトちゃん)を活用し、子供から大人まで幅広い人に対して環境配慮行動の必要性を呼びかける。また、府の取組みにイベント主催者やボランティアが参加することにより、環境教育リーダーとしての資質の向上を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
439	多奈川ヒオトーブエコエアップ事業 (別掲)	施策分野Ⅲ-1 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
440	みどりのボランティア養成事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
441	共生の森づくり活動支援事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
442	自然公園管理事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
443	自然公園整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
444	環境情報プラザ管理運営事業(別掲)	施策分野Ⅳ-2 参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所		別掲	
445	アドプト・リバー・プログラムの推進	府内管理河川の一地区間を、地域の団体と地元市町村、河川管理者である大阪府が協力しながら、継続的に清掃や緑化などの活動を実施することで、地域に愛され、人や自然にやさしい河川づくり、美化による地域環境の改善、不法投棄の防止等を目指す。	都市整備部	河川室河川環境課	1,263	1,151	112
446	河川の清掃活動の支援	市町村、地元自治会、河川愛護団体が実施する河川の清掃活動に対し、清掃用具の貸出や職員の派遣等の支援を積極的に行う。	都市整備部	河川室河川環境課	3,129	3,903	△ 774
447	河川愛護月間啓発事業の推進	7月の月間中、河川愛護功績者への感謝状交付や河川見学会等を実施し、河川に対する府民の理解と関心を深めるとともに、河川愛護思想を広く府民に周知する。	都市整備部	河川室河川環境課	110	110	0
448	魚庭(なになわ)の海づくり大会(別掲)	施策分野Ⅱ-4 参照	環境農林水産部	水産課		別掲	
449	ローカルアジェンダ2.1推進事業	大阪府環境基本条例による体制整備の一環として設置した「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と、府民会議において議論を踏まえ、大阪府域におけるローカルアジェンダ2.1である「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、「実践活動」「行動の支援と奨励」等に関する事業を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	3,744	3,767	△ 23

IV-2 環境教育・環境学習の推進

(単位：千円)

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
450	総合環境資源情報提供システムの運営	環境イベント情報、施設情報、環境教育プログラム教材情報、人材情報などの環境資源情報をデータベース化し、環境教育に取り組みやすくとする者が効果よく情報にアクセスできるようにインターネット上にポータルサイトを構築し、府域の環境教育の取組みを支援する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	5,000	△ 5,000
451	環境キャラクターを活用した環境教育学習事業(別掲)	施策分野Ⅳ-1 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		別掲	
452	木になる夢銀行推進事業	子どもたちが集めたどんぐりから苗を育て植樹等を行う仕組みづくりにより、自然とのふれあいを大切にしながら、自然環境学習やまちのひとりづくりなどの取組みを進める。	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課	1,908	3,304	△ 1,396
453	多奈川ヒオトーブエコエアップ事業 (別掲)	施策分野Ⅲ-1 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
454	みどりのボランティア養成事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2 参照		みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
455	共生の森づくり活動支援事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2 参照		みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
456	自然公園管理事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
457	自然公園整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室みどり推進課		別掲	
458	環境教育推進事業(子どもエコクラブ・サポーター等支援講習等)	子どもエコクラブ活動の活性化を図るため、子ども達の指導的役割を担うサポーター等を対象に、活動に関する知識や技能を一層向上させる講習会を開催する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	300	300	0

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
459	環境情報プラザ管理運営事業	環境情報プラザにおいて環境関連図書・ビデオ・パネル・チラシ等の環境情報を提供する。また、研修室・実験室等の施設を活動の場として提供し、府域における環境活動の拠点施設として管理運営する。さらに、webページ「Iかけはし」においてNPO、自治体、団体等による環境活動情報の交流を図るとともに、交流会やセミナー等を開催する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	1,873	1,935	△ 62
460	夏休み子ども体験教室	環境農林水産総合研究所が有する4試験研究機関において、夏休みに小中学生を対象にそれぞれの特徴を活かした体験イベントを実施し環境学習を推進する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
461	環境教育推進事業	「大阪府環境教育推進方針」に基づく取組み状況等の把握・検証と、所要の見直しなどを行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
462	小・中学校における環境教育の推進	持続可能な社会の構築をめざし児童・生徒が主体的に環境保全に取り組めるよう、小・中学校が企業や団体等専門的知識をもつ外部講師を活用する取り組みを推進する。また、各校で児童・生徒が取り組んだ内容について、「こども環境サミット」を通じて府域での交流を図る。	教育委員会事務局	市町村教育室小中学校課	-	-	-
463	府立高等学校における環境に関する総合学習や環境に関するコースの設置・運営	様々な体験活動を通じて自然に対する豊かな感性や環境に対する関心等を養い、自然や環境の人間との関わり、とりわけ日常生活との関わり等について理解を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のための主体的に実践する態度を育成する。	教育委員会事務局	教育振興室高等学校課	-	-	-
464	水と緑豊かな溪流砂防事業の推進 (別掲)	施策分野Ⅲ-2 参照	都市整備部	河川室ダム砂防課		別掲	
465	府立青少年海洋センターの管理運営 (別掲)	施策分野Ⅲ-3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課		別掲	
466	府立総合青少年野外活動センターの管理運営 (別掲)	施策分野Ⅲ-3 参照	政策企画部	青少年・地域安全室青少年課		別掲	
467	府立自然の家における自然体験事業	体験型学習施設として、学校、家庭、職場での自然体験・野外活動などを提供する。	教育委員会事務局	市町村教育室地域教育振興課	76,034	74,434	1,600
468	教職員の研修	教職員の資質向上を図るため、教育センター等において研修を実施する。	教育委員会事務局	教育センター 教育振興室高等学校課	13,780	14,220	△ 440
469	地域への愛着学習プラン	小学生を中心とした府民に対する出前講座・体験学習・見学会・発表会を通じ、まちに對する愛着・愛情の醸成や生きる力の育成を目指す。	都市整備部	事業管理室	-	-	-

IV-3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
470	環境白書等の作成	環境基本条例に基づき議会に対して報告した府域の環境の状況及び府の環境施策を取りまとめ、「大阪府環境白書」等を作成し、広く府民等へ周知する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	2,752	1,379	1,373

IV-4 環境監視及び調査研究

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
471	技と知の出会い創出支援事業	優れた技術を有する府内ものづくり中小企業（「技」の集団）の情報を、全国の大企業の研究開発部門（「知」の集団）を中心にWEBサイトを通過して発信することで、府内ものづくり企業の全国展開を支援する。また、府立試験研究機関が、府内ものづくり中小企業等が求める新技術を開発し、広く技術移転する。	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	[9,198]	[15,354]	[△6,156]
472	大阪湾における環境保全と水産業振興に関する調査研究	大阪湾の環境保全や水産業振興を図り、食の安全・安心に資するため、環境モニタリングを実施することにも、環境改善手法、資源管理、栽培漁業、貝毒に関する試験研究など、環境や漁業が直面する課題や今後の施策に対応した試験研究を推進する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	45,774	11,272	34,502
473	大気水質調査研究事業	有害物質及び酸性雨調査等、地域及び地球レベルで問題となっている物質に関する調査を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	5,566	5,601	△ 35
474	農林・生物系技術試験研究の推進	光応答を用いた害虫防除など、特産農産物を中心として、安全・安心で豊かな食を提供するための技術開発を行う。また、ナルトサワギキ駆除など、環境の保全・再生・創造を支える技術開発・試験研究や自然資源の多様な機能の発掘に向けた調査研究を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	231,993	226,717	5,276
475	有機フッ素化合物の環境負荷メカニズムの解明とその排出抑制に関する研究	環境省からの受託で、国や近隣府県等と連携して、河川や大気環境等における汚染の実態調査及び事業所が取り組む有機フッ素化合物の削減対策の効果の検証等を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	[1,596]	[1,596]	[0]

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
476	水辺環境と水生生物の保全・再生に 関する調査研究と青少年水生生物を利 用した環境教育の推進	大阪の豊かな水辺の自然環境を保全するため、水辺環境の実態と問題点を把握するとともに、絶滅の恐れのある希少種の保護保存、在来生態系に影響を与える外来種・魚類等につ いての調査研究を実施する。また、緊急雇用創出基金事業での淀川自然再生やサポートス タッフ等の協力を得てイタセンバラを用いた環境教育の推進を図る。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	6,649	8,237	△ 1,588

IV-5 事業活動における環境への配慮

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
477	行政文書管理システムの運用	事務の効率化・迅速化、情報共有化、ペーパーレス化を目的として、行政文書のライフサイ クル（取得・作成・流通・保存・廃棄）全般を管理するシステムを運用する。	府民文化部	府政情報室情報公開課	213,768	223,787	△ 10,019
478	環境への配慮も評価対象とする総合 評価一般競争入札実施のための総合 評価委員会の設置運営（建設工事）	価格及び技術力等を総合的に評価して、最も優れた案を提示した者を落札者とする総合評 価方式による一般競争入札を実施するための、建設工事総合評価委員会を設置運営する。 一部の大型建設工事案件においては、騒音や振動、粉塵対策等、建設工事期間中の「周辺 環境への配慮」も評価項目とし、良好な環境を維持する。	総務部	契約局建設工事实契約課	1,416	1,683	△ 267
479	環境への配慮も評価対象とする総合 評価一般競争入札実施のための総合 評価委員会の設置運営（委託）	総合建物管理業務委託に係る発注案件の入札において、「公共性評価」として「環境への 配慮」も評価項目とする総合評価方式による一般競争入札を実施するための総合評価委員 会を設置運営する。	総務部	契約局委託物品契約課	415	433	△ 18
480	市町村施設整備資金貸付金の貸付	市町村の公害防止等の取組に対する財政支援を行う。	総務部	市町村課	[2,000,000]	[2,000,000]	0
481	産業デザインセンター運営費（別 掲）	施策分野Ⅰ-4 参照	商工労働部	商工振興室経営支援課	別掲	別掲	
482	環境配慮の率先行動の推進	あらゆる事業に環境への配慮を徹底することをめざして、平成17年9月に策定した「大 阪府庁エコアクションプラン」に基づき、これまでの取組の更なる拡大を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
483	環境マネジメントシステム（EM S）普及・啓発事業	環境マネジメントシステム（EMS）に関する基礎的情報、導入手法、関係法令、関係機 関等を取りまとめたポータルサイトを活用し、府民及び府域の事業者のEMSを活用し た環境配慮活動の普及を図る。また、商工会・NPO等と連携して中小企業向けのEMS 普及セミナーを実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
484	ストッパ地球温暖化エコ・リレーの 実施（別掲）	施策分野Ⅰ-4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	別掲	別掲	
485	環境影響評価制度運営事業	環境影響評価法及び府環境影響評価条例に基づき環境アセスメント事務を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	929	978	△ 49
486	大阪湾圏域広域処理場環境保全推進 事業	地域住民の生活環境の保全を図るため、府、大阪市、堺市、泉大津市で設立した「大阪府 域環境保全協議会」により大阪湾圏域広域処理場整備事業（フェニックス事業）に対し て、環境保全対策に関する指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	120	120	0
487	公害防止組織の整備	公害の防止を図るため、公害防止管理者など特定工場における公害防止組織の整備を推進 する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	-	-
488	りんくうタウン整備事業	関西国際空港の対岸部において埋立を行い、空港機能の支援、補完と大阪湾及び地域の環境 改善、地域の振興を図る。	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課	[2,349,892]	[2,309,149]	40,743
489	水道事業と工業用水道事業の環境会 計の公表	環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、貨幣単位や物理単位で定量 的に把握・分析し、パンフレットやインターネットを活用して、広く府民に公表する。	水道部	経営企画課	-	-	-
490	府営住宅の建設	狭小で老朽化が著しく居住水準未達世帯の多い住宅及び耐震性の低いラーム構造の 中層耐火住宅の建て替えを中心に、良質・多様な耐火住宅の建設を進める。これにより 居住水準の向上と住宅のバリアフリー化と耐震化を進めるとともに、防災性の高い良好な 住環境を整備する。	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	[21,449,126]	[26,075,090]	△ 4,625,964
491	民活による府営住宅の建て替え	府営住宅ストックの円滑な更新のため、府営住宅の建て替え及び建替えによる活用地の生 み出しとその活用について事業コンペ等により民間事業者が提案・事業化を行う。	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	[5,879,394]	[11,583,960]	△ 5,704,566
492	府営住宅維持修繕	府営住宅の良好な環境の維持・保全のために一般修繕及び計画修繕等を実施する。	住宅まちづくり部	住宅経営室施設保全課	[11,415,517]	[12,725,976]	△ 1,310,459
493	環境マネジメントシステムの推進	10年近くにわたり運用した環境管理の国際規格であるISO14001（環境ISO） のノウハウを活用し、府独自の環境マネジメントシステムの運用・改善に取組む。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-

IV-6 経済的手法等による環境負荷の低減

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
494	低公害車普及促進の優遇税制（別 掲）	施策分野Ⅱ-1 参照	総務部	税務室徴税対策課	別掲	別掲	

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
495	燃料電池自動車普及促進事業	燃料電池自動車による普及啓発事業を実施するとともに、仮販の関係産学官で構成される「おおさかFCV推進会議」の運営を支援する。	商工労働部	新エネルギー産業課	10,291	10,200	91
496	制度融資（中小企業向け各種融資制）	府内中小企業者に対し、事業に必要な資金を供給することにより、中小企業者の事業の振興・発展を支援する。（省エネ、省資源、公害、環境対策のために必要な設備資金なども対象）	商工労働部	金融支援課	[669,181,000]	[441,068,000]	[228,113,000]
497	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業	「ふるさと雇用再生基金事業」地域の実情や創意工夫に基づき、地域内の求職者等を雇い入れる事業を継続的に実施して、雇用機会を創出する。 【緊急雇用創出基金事業】急激な経済情勢の変化により、職歴を余儀なくされた労働者の一時的な雇用及び就業の機会を創出するとともに、総合的な相談事業を実施する。	商工労働部	雇用推進室労政課	[10,292,229]	[2,200,000]	[8,092,229]
498	大阪EV（電気自動車）アクションプログラム推進事業	電気自動車（EV）は大阪が高いポテンシャルを有するリチウムイオン電池の有望市場であることから、EVを核とした産業振興支援技術プロジェクト（研究開発や社会実証など）による供給網からの普及）と市場プル（インフラ整備や制度創設などによる需要側からの普及）の両面から展開する。【新規】	商工労働部	新エネルギー産業課	114,134		114,134
499	緑の分権改革推進事業実証調査	高速道路SAに、電気自動車（EV）のための急速充電設備を蓄電池と太陽光発電装置を併せて設置。その利用状況等を調査し、運用方法及び適正な蓄電池量の検討を行う。【新規】	商工労働部	新エネルギー産業課	※30,000	-	30,000
500	技と知の出会い創出支援事業（別掲）	施策分野IV-4参照	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課		別掲	
501	中小企業公害防止資金特別融資促進事業	府内中小企業者による公害防止対策を支援するため、融資の斡旋を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	6,236	19,299	△ 13,063
502	環境金融の取組みの推進	環境配慮型金融商品の一覧や環境を中心としたCSR活動に積極的に取り組んでいる金融機関をホームページで紹介する。また金融機関との意見交換の場を設けるなど環境配慮を働きかけていく。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	-	-	-
503	環境技術コーディネーター事業	大阪が抱える環境課題の克服に役立つ技術を中心に、府の関係機関等と連携して、環境関連産業に対する研究開発の奨励、技術情報の提供、府内中小企業等が開発した環境技術の評価・普及等、環境技術の普及に向けた支援を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	7,982	9,018	△ 1,036

IV-7 国際協力の推進

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	22年度 当初予算額	21年度 当初予算額	増減
504	アジア主要都市間ネットワーク事業	「アジア主要都市間ネットワーク」参加都市との間で「環境・防災スタディ・エクスチェンジ」を実施するなど、ネットワーク強化に努め、大阪の成長につながる自治体交流を進める。	府民文化部	国際交流課	-	[4,781]	[△4,781]
505	2010年上海万博出展準備	2010年に開催される上海万博の「ベストシティ実証区」に大阪として出展し、大阪と中国の友好関係を一層強化するとともに、大阪・関西の都市魅力や環境先進技術を中国をはじめ世界にアピールする。	府民文化部	国際交流課	-	[55,000]	[△55,000]
506	アジア地域トッププロモーション事業	大阪との関係強化が期待されるアジアの主要都市への知事へのトッププロモーションをきっかけにして、経済・観光・環境等のテーマを定めた相互協力の協定等を締結し、大阪企業の優れた技術・製品の普及促進や教育旅行等の青少年交流など、アジア地域との交流の拡大をめざす。	商工労働部	商工振興室経済交流促進課	[20,815]	[24,614]	[△3,799]
507	国際機関等への支援	地球環境問題の解決を図るため、開発途上国に対する技術移転や環境に関する調査研究等を行う（財）地球環境センター（GEC）に対し、補助を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	2,939	△ 2,939
508	JICAとの連携	国際協力機構（JICA）の専門家として職員を途上国に派遣するとともに、途上国からの研修生を受け入れる。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
509	環境総合計画の推進	平成14年3月に策定した「大阪21世紀の環境総合計画」に基づき、豊かな環境の保全及び創造に関する施策を総合的に推進するとともに、適切な運行管理を行う。また、現計画が平成22年度に目標年次を迎えることから、新しい計画の策定を進める。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	705	742	△ 37
510	府の機関相互の連携による施策の推進	府の環境に関する重要な方針決定や意見交換等を行う場として設定した「大阪府環境行政推進会議」の円滑な運営により、府内関係機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図る。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	-	-	-
511	公害防止計画に基づく各種事業の円滑な推進	環境基本法に基づき策定した大阪地域公害防止計画の推進及び進行管理を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,207	314	893

（単位：千円）

注）1. 1つの事業で複数の施策分野に効果が見込める事業については、主な施策分野以外を事業名に（別掲）と記し、予算額の欄も（別掲）としている。
2. 複数の事業をまとめて予算措置している場合は、主たる事業に合計の予算額を示し、それ以外の事業の予算額の欄には【 】を付して示している。
3. 「豊かな環境の保全と創造」以外の施策分野が期待でき、環境に係る予算額のみを分限できない場合は、当該予算額の欄に【 】を付して示している。
4. 平成22年度予算又は平成21年度終了の事業については、事業を実施していない年度の予算額の欄に斜線をいれている。
5. 平成21年度2次補正予算を全額繰り越して実施する事業については、予算額の欄に※を付して示している。

部局別環境関連予算一覧

(単位:千円)

部局名	平成22年度	平成21年度	増減
政策企画部	242,480	456,308	△ 213,828
総務部	36,391	38,441	△ 2,050
府民文化部	213,768	223,787	△ 10,019
健康医療部	70,781	80,906	△ 10,125
商工労働部	154,425 (うち国2次補正繰越分 30,000)	23,859	130,566
環境農林水産部	8,020,126 (うち国2次補正繰越分 1,576,164)	5,948,538	2,071,588
都市整備部	46,655,653 (うち国2次補正繰越分 1,688,000)	52,661,394	△ 6,005,741
住宅まちづくり部	282,904	758,218	△ 475,314
水道部	6,528,073	6,770,081	△ 242,008
教育委員会	431,335	443,334	△ 11,999
警察本部	6,983,790	7,398,380	△ 414,590
計	69,619,726	74,803,246	△ 5,183,520

注)平成22年度予算については、平成21年度国2次補正予算を全額繰り越して実施する事業の予算を含んでいます。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。